

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月29日

**【事業年度】** 第89期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ミクニ

**【英訳名】** MIKUNI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 生田 久貴

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

**【電話番号】** 03(3833)0392(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理室長 池上 宏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

**【電話番号】** 03(3833)0392(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理室長 池上 宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	95,546	98,457	87,902	65,256	79,762
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	2,917	2,193	1,399	2,182	2,088
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,383	317	2,483	4,642	939
包括利益 (百万円)					199
純資産額 (百万円)	26,601	24,995	18,772	14,865	14,426
総資産額 (百万円)	84,097	84,861	79,254	76,809	77,414
1株当たり純資産額 (円)	731.95	678.70	505.20	387.34	372.14
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	40.75	9.35	73.20	136.91	27.70
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.54	27.14	21.62	17.10	16.30
自己資本利益率 (%)	5.75	1.33	12.37	30.68	7.30
株価収益率 (倍)	11.85				7.26
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,911	2,426	5,952	2,454	4,883
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,292	5,421	7,822	3,046	2,311
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,459	3,696	5,039	1,265	1,914
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,516	3,370	6,336	7,032	7,981
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,356 (1,967)	5,422 (1,883)	5,757 (1,646)	5,676 (1,388)	5,763 (1,662)

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第86期、第87期及び第88期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	79,896	80,135	68,857	51,007	61,831
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	2,443	1,306	1,663	2,223	955
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,525	785	1,962	3,943	384
資本金 (百万円)	2,215	2,215	2,215	2,215	2,215
発行済株式総数 (株)	34,049,423	34,049,423	34,049,423	34,049,423	34,049,423
純資産額 (百万円)	20,499	19,803	16,626	13,016	13,155
総資産額 (百万円)	69,391	70,796	68,779	66,220	66,692
1株当たり純資産額 (円)	603.91	583.63	490.24	383.88	388.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 ( )	11.00 ( )	1.00 ( )	( )	5.00 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	44.94	23.15	57.86	116.28	11.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.54	27.97	24.17	19.66	19.72
自己資本利益率 (%)	7.67	3.90	10.78	26.61	2.94
株価収益率 (倍)	10.75	12.66			17.74
配当性向 (%)	24.5	47.5			44.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,776 (856)	1,788 (839)	1,788 (643)	1,760 (379)	1,699 (339)

- (注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第87期及び第88期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正12年10月 合資会社三國商店を創立、自動車・自転車及びその部品を輸入  
昭和8年12月 株式会社三國商店を設立、合資会社の業務一切を継承  
昭和11年12月 蒲田工場が生産を開始  
昭和14年7月 三國商工株式会社と商号変更  
昭和19年7月 小田原工場が生産を開始  
昭和23年10月 企業再建整備法により、第二三國商工株式会社(蒲田工場及び貿易部門)と株式会社三國製作所(小田原工場)の2社に分割して発足  
昭和24年2月 小型自動車用気化器並びにメカニカルポンプの生産を再開  
昭和25年4月 第二三國商工株式会社を三國商工株式会社と商号変更  
昭和30年4月 株式会社三國製作所を吸収合併  
昭和35年10月 フランス ソレックス社と技術提携し、ソレックス型気化器の生産を開始  
昭和36年7月 三國工業株式会社と商号変更、貿易業務を新設立の三國商工株式会社に譲渡  
昭和36年9月 東京証券市場に於て店頭取引開始  
昭和36年10月 東京証券取引所の市場第二部に上場  
昭和46年9月 イタリア シット社と技術提携し、立ち消え安全装置の生産を開始  
昭和47年7月 東北三國工業株式会社(株式会社ミクニ アデック)を設立  
昭和48年6月 ミクニ アメリカン コーポレーション(現・連結子会社)に資本参加  
昭和53年5月 菊川工場が生産を開始  
昭和54年8月 ミクニ タイワン コーポレーション(現・連結子会社)を設立  
昭和55年3月 蒲田工場を売却  
昭和55年4月 矢板工場が生産を開始  
昭和63年5月 ミクニ パーテック株式会社(現・連結子会社)を設立  
平成2年9月 ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベアー(現・連結子会社)を設立  
平成3年4月 三國工業株式会社を株式会社ミクニと商号変更  
平成3年5月 ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド(現・連結子会社)を設立  
平成3年10月 矢板工場における新製品の開発・暖房器類の生産を株式会社ミクニ アデックへ移管  
平成4年11月 相良工場が生産を開始  
平成6年11月 上海三國精密機械有限公司(現・連結子会社)を設立  
平成6年11月 成都三國機械電子有限公司(現・連結子会社)を設立  
平成7年5月 寧波三國機械電子有限公司を設立  
平成7年12月 天津三國有限公司(現・連結子会社)を設立  
平成14年10月 株式会社ミクニ アデック(連結子会社)を吸収合併  
平成15年7月 浙江三國精密機電有限公司(現・連結子会社)を設立  
平成15年10月 三國商工株式会社(連結子会社)を吸収合併  
平成16年10月 三國通商株式会社(持分法適用子会社)を吸収合併  
平成18年4月 ピーティー ミクニ インドネシア(現・連結子会社)を設立  
平成18年12月 寧波三國機械電子有限公司を清算結了  
平成20年9月 ミクニ インディア プライベート リミテッド(現・連結子会社)を設立  
平成22年6月 三國(上海)企業管理有限公司を設立

### 3 【事業の内容】

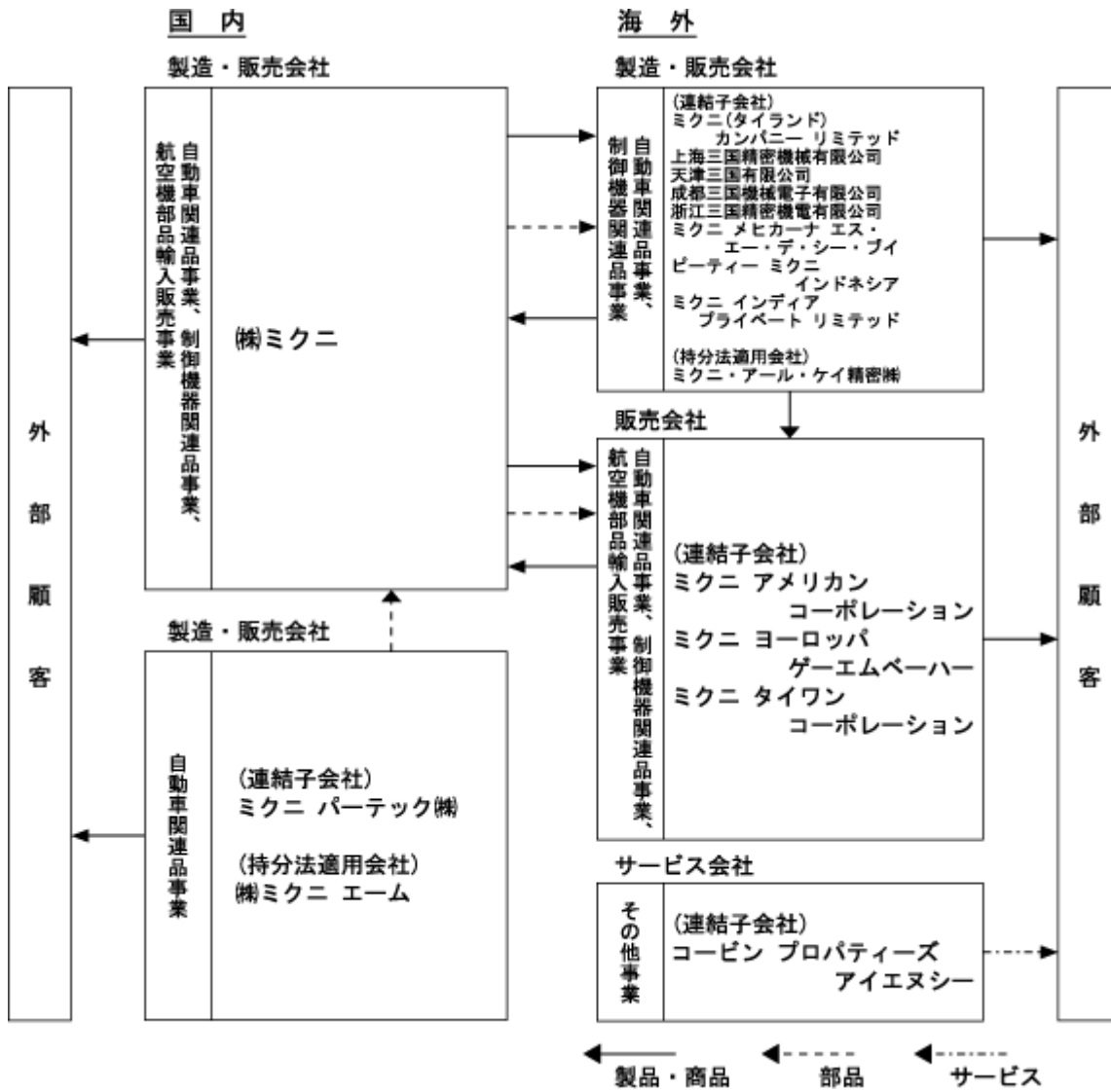
当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株)ミクニ、子会社18社及び関連会社4社により構成されております。事業は、燃料噴射関連品、気化器類、暖房器類、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、不動産賃貸業等のサービス業務を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の当該事業にかかる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

セグメント区分	売上区分	主要事業	主要な会社
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、ディスタージポンプ、センサ類の製造・販売	当社 ミクニ アメリカン コーポレーション ミクニ パーテック(株) ミクニ タイワン コーポレーション 上海三国精密機械有限公司 成都三国機械電子有限公司 天津三国有限公司 ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベアー ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・シー・ブイ ピーティー ミクニ インドネシア ミクニ インドア プライベート リミテッド (株)ミクニ エーム
	気化器類	二輪車用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類の製造・販売・輸出	
	補器類	樹脂インテークマニホールド、セカンドエアバルブ、可変バルブタイミングシステム、アクティブペダルの製造・販売	
	ポンプ類	オイルポンプ、ウォータータンクポンプ、樹脂燃料ポンプ、燃料ポンプ、電動バキュームポンプの製造・販売・輸出	
制御機器関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁の製造・販売・輸出	当社 ミクニ アメリカン コーポレーション ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベアー 浙江三国精密機電有限公司 ミクニ・アール・ケイ精密(株)
航空機部品輸入販売事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品の輸入・販売	当社 ミクニ アメリカン コーポレーション
その他事業	暖房器類	バス用ヒータ、建設機械用ヒータ、小型温気ヒータ、加湿器等の製造・販売・輸出	当社 ミクニ アメリカン コーポレーション ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベアー 上海三国精密機械有限公司 コービン プロパティーズ アイエヌシー
	健康・美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器の製造・販売・輸出	
	福祉介護機器類	福祉機器の製造・販売	
	芝刈機類	芝刈機、芝管理機械、ゴルフカート、ゴルフ場整備機械の販売	
	その他	基板類、携帯用加湿器の製造・販売・輸出、チャイルドシート等の販売、不動産管理等	

当グループ(当社及び当社の主要な関係会社)の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称及び住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ミクニ アメリカン コーポレーション (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	3,500,000 US\$	自動車関連品事業 制御機器関連品事業 航空機部品輸入販売事業	99.0	航空機部品の当社への納入と、当社自動車及び制御機器関連品の販売、 役員の兼任あり。
ミクニ パーテック株式会社 (静岡県牧之原市)	480 百万円	自動車関連品事業	100.0	当社自動車関連品の製造、 役員の兼任あり。
ミクニ タイワン コーポレーション (中華民国台北縣)	34,200 千台湾ドル	自動車関連品事業	100.0	当社自動車関連品の販売。
ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド (タイ国アユタヤ)	420,000 千バーツ	自動車関連品事業	60.1	当社自動車関連品の製造、 役員の兼任あり。
上海三国精密機械有限公司 (中国上海市)	17,914,600 US\$	自動車関連品事業 その他事業	90.2	当社自動車及びその他事業関連品の製造。
成都三国機械電子有限公司 (中国四川省)	17,290,000 US\$	自動車関連品事業	100.0	当社自動車関連品の製造。
天津三国有限公司 (中国天津市)	5,750,000 US\$	自動車関連品事業	100.0	当社自動車関連品の製造。
浙江三国精密機電有限公司 (中国浙江省)	1,417 百万円	自動車関連品事業 制御機器関連品事業	100.0	当社自動車及び制御機器関連品の製造。
ピーティー ミクニ インドネシア (インドネシア国 プカシ)	15,000,000 US\$	自動車関連品事業	92.0 (12.0)	当社自動車関連品の製造、 役員の兼任あり、 資金援助あり。
ミクニ インディア プライベート リミテッド (インド国 ラジャスタン州)	700,000 千インドルピー	自動車関連品事業	100.0 (0.0025)	当社自動車関連品の製造、 役員の兼任あり。
ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・シー・ブイ (メキシコ合衆国 タマウリバス州)	23,593 千メキシコペソ	自動車関連品事業	99.0 (99.0)	当社自動車関連品の製造。
その他2社				
持分法適用子会社 ミクニ・アール・ケイ精密株式会社 (大韓民国仁川広域市)	600,000 千ウォン	制御機器関連品事業	70.0	当社制御機器関連品の製造、 役員の兼任あり。
株式会社ミクニ エーム (岩手県盛岡市)	90 百万円	自動車関連品事業	100.0	当社自動車関連品の製造、 役員の兼任あり、 資金援助あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。
2. ミクニ アメリカン コーポレーション、ミクニ パーテック株式会社、ミクニ タイワン コーポレーション、ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド、上海三国精密機械有限公司、成都三国機械電子有限公司、天津三国有限公司、浙江三国精密機電有限公司、ピーティー ミクニ インドネシア、ミクニ インディア プライベート リミテッド、ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・シー・ブイの11社は、特定子会社に該当します。
3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。
5. 連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車関連品	3,743	( 1,478 )
制御機器関連品	1,378	( 52 )
航空機部品輸入販売	37	( 6 )
報告セグメント計	5,158	( 1,536 )
その他	175	( 60 )
全社(共通)	430	( 66 )
合計	5,763	( 1,662 )

(注) 1. 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員。)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,699 ( 339 )	40.4	16.7	5,129,013

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車関連品	1,227	( 229 )
制御機器関連品	140	( 52 )
航空機部品輸入販売	27	( 6 )
報告セグメント計	1,394	( 287 )
その他	132	( 27 )
全社(共通)	173	( 25 )
合計	1,699	( 339 )

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員。)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は支払実績であり基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社労働組合は、ミクニ労働組合(結成年月昭和51年9月)と称し、全日本自動車産業労働組合総連合会(略称自動車総連)に加盟しており、労使関係は安定しております。

なお、平成23年3月末現在における組合員数は、1,500名であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）のわが国経済は、アジアを中心とした新興国の経済成長に伴う輸出の回復や政府の景気対策などにより、リーマンショック以来低迷していた企業の生産活動が持ち直すなど、景気は概ね回復基調で推移しました。当グループの主力製品が属する自動車業界におきましても、輸出の増加やエコカー補助金・減税制度による国内需要の喚起など回復基調で推移しました。一方で円高やエコカー補助金の終了による需要への影響など、先行き不透明感が残るとともに、本年3月11日に発生しました東日本大震災は国内経済に深刻な影響を及ぼしました。

東日本大震災による当グループへの影響につきましては、一部の事業所で建物、設備等が被災しましたが、操業自体については、震災後ほどなく再開することができ、また国内主要顧客の生産が休止したことに伴う影響も受けましたが、当連結会計年度においては限定的でありました。なお、原材料などの調達の正常化や電力対応につきましては、継続して行っております。

このような経営環境における当グループの売上高は、797億6千2百万円（前連結会計年度比22.2%増）となりました。損益につきましては、売上の増加に加え、諸経費低減などの諸施策により、営業損益は、26億7千8百万円の営業利益（前連結会計年度は、19億4千7百万円の営業損失）、経常損益は、20億8千8百万円の経常利益（前連結会計年度は、21億8千2百万円の経常損失）、当期純損益は、諸施策のひとつとして押し進めてきた事業構造の改善に伴う費用や東日本大震災に伴う復旧費用などを計上した結果、9億3千9百万円の当期純利益（前連結会計年度は、46億4千2百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする当事業の売上高につきましては、四輪車用製品は、国内市場におけるエコカー補助金・減税制度による需要の喚起や中国をはじめとするアジア市場での需要が堅調に推移したことなどにより増加しました。二輪車用製品におきましても、アジア市場の需要が堅調に推移したことに伴い増加するとともに、国内及び北米向けの大型二輪車用、船外機用製品につきましても増加しました。

その結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、569億4千2百万円（前連結会計年度比24.1%増）となり、営業利益につきましては、23億3千6百万円（前連結会計年度は、21億6千5百万円の営業損失）となりました。

#### [制御機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類の売上高につきましては、国内需要は低迷しましたが、中国市場や欧州・南米市場における需要が堅調に推移したことなどにより増加しました。

その結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、58億1千7百万円（前連結会計年度比11.3%増）となり、営業利益は、1億1千8百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

[ 航空機部品輸入販売事業 ]

航空機部品類の売上高につきましては、新型旅客機の生産の遅れにより機体材料などへの影響はありましたが、総体的には航空機市場が回復基調で推移したことに伴い、エンジン関係の材料を中心に増加しました。なお、航空機部品の輸入販売につきましては、販売契約が主に米ドル建となっていることから、円高による影響を受けました。

その結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、105億4千2百万円（前連結会計年度比31.9%増）となり、営業利益は、1千7百万円（前連結会計年度は、1千5百万円の営業損失）となりました。

[ その他事業 ]

芝管理機械等の輸入販売、車輛用暖房器類、加湿器・介護機器等のコンシューマ製品の製造販売を中心とする当事業の売上高につきましては、芝管理機械は、ゴルフ場の設備投資が抑制される影響はありましたが、拡販などにより増加しました。車輛用暖房器類は、バスや建設機械向けの需要があり増加しました。コンシューマ製品につきましては、エコ加湿器は、タカラトミー社と共同開発した新商品が好調に売上を伸ばしました。業務用加湿器につきましては、農業用は増加しましたが施設用については減少しました。介護機器製品は、納入が延期されるなどの影響があり減少しました。

その結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、64億6千万円（前連結会計年度比4.7%増）となり、営業利益は、2億6百万円（前連結会計年度比78.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて9億4千8百万円増加し、79億8千1百万円となりました。なお、新規連結による資金の増加が5億2百万円あります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、48億8千3百万円（前年同期比24億2千8百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益15億3千万円、減価償却費38億6千7百万円、売上債権の減少2億5千6百万円による増加要因が、たな卸資産の増加21億3千万円による減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、23億1千1百万円（前年同期比7億3千4百万円の支出減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出27億4千1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、19億1千4百万円（前年同期比31億8千万円の支出増加）となりました。

これは主に、長期借入れによる資金調達28億7千9百万円、及び、長期借入金の返済支出36億2百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連品(百万円)	58,497	
制御機器関連品(百万円)	5,987	
航空機部品輸入販売(百万円)		
報告セグメント計(百万円)	64,484	
その他(百万円)	1,761	
合計(百万円)	66,245	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連品(百万円)	69	
制御機器関連品(百万円)	519	
航空機部品輸入販売(百万円)	11,851	
報告セグメント計(百万円)	12,440	
その他(百万円)	3,300	
合計(百万円)	15,741	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (3) 受注状況

顧客から提示される納期の短縮化が進んだことにより受注から出荷までの期間が非常に短いため、当グループは原則として一部の確定受注や過去の生産実績等を参考とした見込み生産を行っております。よって受注状況につきましては、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連品(百万円)	56,942	124.1
制御機器関連品(百万円)	5,817	111.3
航空機部品輸入販売(百万円)	10,542	131.9
報告セグメント計(百万円)	73,302	124.1
その他(百万円)	6,460	104.7
合計(百万円)	79,762	122.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
スズキ(株)	11,608	17.8	12,381	15.5
(株)IHI	4,407	6.8	7,541	9.5
ヤマハ発動機(株)他	4,854	7.4	6,990	8.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記「ヤマハ発動機(株)他」には、関連会社であるヤマハモーターパワープロダクツ(株)を含めて表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

当グループを取り巻く経営環境は、本年3月11日に発生しました東日本大震災の影響で回復基調で推移してきた日本経済も混迷の様相を呈しておりますが、一方で新興国をはじめとする海外経済は、引き続き堅調に推移することが見込まれております。このような経営環境下において当グループは、伸長する市場でのブランド・存在価値を高め、企業価値の向上を図ってまいりたいと存じます。そのためには成長戦略を実現させるための投資は積極的に行うとともに、その根底となるフリーキャッシュ・フローの最大化へ諸施策を講じ、財務体質を強化することが重要であると認識しております。これらの課題を踏まえ、次に示すことを柱としてグループ全ての機能が一体となって諸施策に取り組んでまいります。

#### アジアでの存在価値の向上

日本を含めて、当グループが重点戦略地域とするアジアにおいて、地域のニーズに合致した品質とコスト競争力のある製品開発を推進させ、存在価値やブランド力を高めてまいります。

#### 品質とコストへの取り組み

これまで以上に現場力を強化し、品質とコストには不変の課題として、こだわりをもって取り組んでまいります。

#### 戦略的思考を持った業務推進

多様に变化する環境に対しては、従来の延長線にとらわれず戦略的思考を持ち、業務を推進することが重要であることから、グループ全ての機能に対して徹底してまいります。

#### 独立系の強みを活かした協業・連携の推進

企業価値を高めるため、経営資源の相互活用など、オープンイノベーションの発想を基に協業や連携を推進してまいります。

#### 新たな事業の創出への継続的取り組み

「ものづくり」を基本とした、新たなビジネスモデルの創出には継続的に取り組んでまいります。

さらに、当グループは、これらの中長期的視点での取り組みを基に事業を展開してまいります。次に示すことについてもグループ一丸となって取り組んでまいります。

- ・ 震災を契機とした環境変化を的確に捉え、対処するための諸施策の実施
- ・ 事業のさらなるグローバル化に対処するための人財採用と育成
- ・ 財務報告の信頼性を高めるための内部統制体制の充実とリスクマネジメントの強化
- ・ 企業の社会的責任である環境への配慮と地域貢献

### 4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、下記のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

#### 競合・需要変動等に関するもの

当グループの主力製品として自動車用部品があります。国内外の景気の動向、需要の変化、部品業界他社の供給停止などは、納入先メーカーの生産数の変化を通じて、影響があるものと認識しております。

また、部品業界における競争は、高い技術力はもちろんのこと価格面においてもグローバルな競合状況にあり、このことは顧客である自動車メーカーからの受注状況に影響いたします。

#### 製品の品質に関するもの

当グループの提供する製品は、品質を最優先に細心の注意を払って製造しておりますが、予期せぬ製造上の欠陥が生じるリスクがあります。社会情勢及び法改正など、欠陥に対する責任を問われるリスクが高まってきております。さらに社会的評価の低下は、顧客の購買意欲を低減させる可能性があり、当グループの経営成績及び財政状態に重大な影響があるものと認識しております。

#### 海外拠点に関するもの

当グループは、日本の他に北米、欧州、アジアに製造・販売拠点を展開しておりますが、それぞれの国や地域において次のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合は、当グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 法律・規制・税制等の急激な変更
- ・ 労働環境の違いによる争議等の発生
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱
- ・ 電力等のインフラ面の障害
- ・ コピー製品等の当グループが保有する知的財産権への侵害
- ・ 為替の大きな変動

#### 大規模地震に関するもの

当グループの日本国内における拠点の多くが東海地震及び都市直下型地震の対象地域に点在しております。大規模地震の発生による被害を最小限に抑え、事業継続を図るべく、巨大地震対策小委員会を組織し、最新の免震装置を備えたデータセンター棟及び菊川事業所の新生産棟など建屋の耐震性強化、従業員の安否確認システムの導入、復旧マニュアルの整備、防災訓練の実施等 各種の事前対策及び復旧対策に取り組んでおりますが、実際の被災時には業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、東日本大震災により被災いたしました盛岡事業所においても、これらの取り組みが効を奏し早期に操業を再開しております。

#### 環境に関するもの

当グループの主力取引先である自動車業界をはじめとした各社に対する、各国の排ガス規制、省エネ、リサイクル、製造工場の汚染物質の排出基準、製品に含まれる環境負荷物質の基準等、各種環境に関わる規制の強化により、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料等に関するもの

当グループの提供する製品に必要とされる原材料・部品に関し、急激な価格上昇や供給不安が生じるリスクがあり、このことが当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当グループでは、開発本部および各事業部に所属する技術グループにおいて研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当グループ全体の既存製品の改良・応用等を含む研究開発費用総額は31億4千9百万円であります。また、このうち「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月31日）に規定する「研究開発費」は10億2千5百万円であります。当連結会計年度における各セグメントの研究開発状況と成果および費用は次のとおりであります。

#### (1) 自動車関連品事業

自動車関連品では、電子制御燃料噴射システムおよびエンジンコンポーネントの研究開発を主体に、これらの基礎となる制御技術、アクチュエータ技術、センシング技術、材料技術の研究開発を行っております。また燃費低減、電動化をはじめとするCO<sub>2</sub>削減に関わる技術開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発状況および成果は下記のとおりで、当事業に係わる研究開発費用は9億1千2百万円であります。

- ・四輪車用吸気モジュールの開発及び新型樹脂インテークマニホールドの開発
- ・二輪車用電子制御燃料噴射システム及びコンポーネントの開発
- ・四輪車用及び二輪車用新型電子制御スロットルボデーの開発
- ・海外生産二輪車用気化器の開発
- ・新型アクセルペダルモジュールの開発
- ・新型無段変速機の開発
- ・排気バリアブルバルブタイミング(VVT)の開発及び新型VVTの開発
- ・新型排気ガス制御バルブの開発
- ・新型電動バキュームポンプの開発
- ・新型冷却水ポンプ及び冷却水制御バルブの開発
- ・燃料電池自動車用流量制御バルブ及び水素センサーの開発
- ・新型圧力センサー及び新型ポジションセンサーの開発

#### (2) 制御機器関連品事業

制御機器関連品では、ガス機器及びガス機器用センサーの研究開発を行っております。また、CO<sub>2</sub>削減及び安全性向上に関わる技術開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発状況及び成果は下記のとおりで、当事業に係る研究開発費用は6千2百万円であります。

- ・新型口火安全器の開発
- ・新型ガス制御ユニット及び新型ガス開閉弁の開発

#### (3) 航空機部品輸入販売事業

該当事項はありません。

#### (4) その他事業

その他事業では、次の製品領域における研究開発を行っております。また、環境負荷低減、安全性向上に関する技術開発に積極的に取り組んでおります。

- 1) ヒーター、加湿器など環境機器の研究開発
- 2) 福祉・介護機器及び医療用具の研究開発

当連結会計年度の研究開発状況及び成果は下記のとおりで、当事業に係る研究開発費用は4千9百万円であります。

- ・新型小型温気ヒーターの開発
- ・芳香&加湿器の開発
- ・自然気化式加湿器の開発及び組み込み型自然気化式加湿ユニットの開発
- ・立ち上がり補助リフトの開発
- ・新型シャワーチェアの開発

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、本項に記載した予想、予見、見通し、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。次期の見通し及び将来に関する事項には、不確実性が内在しており、また、リスクを含んでいるため、様々な要因の変化により将来生じる実際の結果と異なる可能性もありますので、ご留意ください。

当社は特に以下の重要な会計方針が、当グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 繰延税金資産

当グループは、繰延税金資産の将来の回収可能性を十分に検討して、回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得、事業計画及び税務計画を検討しておりますが、繰延税金資産純額の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取り崩し、税金費用の追加計上が発生する場合があります。

#### たな卸資産

当グループは、通常の販売目的で保有するたな卸資産は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、収益性が低下しているものとみなして、正味売却価額を貸借対照表価額とし、評価減を計上しております。評価時点における正味売却価額については、売却市場の時価を基礎に見積もっておりますが、実際の将来需要または市場状況が悪化した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

#### 固定資産

当グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、慎重に検討しておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、追加の減損処理又は新たな減損処理が必要となる場合があります。



#### 貸倒引当金

当グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

#### 退職給付引当金

当グループは、退職給付引当金につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。国内連結子会社は、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

流動資産は、376億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億7千9百万円増加しました。これは主として、商品及び製品が13億5千6百万円、現金及び預金が5億9百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産は、397億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億7千4百万円減少しました。これは主として、有形固定資産が13億9百万円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

流動負債は、420億円となり、前連結会計年度末に比べて23億4千5百万円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金が15億8千5百万円、未払金が2億8千4百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

固定負債は、209億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億1百万円減少しました。これは主として、長期借入金の減少14億3千1百万円によるものであります。

#### (純資産)

純資産は144億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億3千8百万円減少しました。これは主として、当期純利益による利益剰余金の増加要因がありましたが、為替換算調整勘定により10億8百万円減少したものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は797億6千2百万円(前年同期比22.2%増)、販売費及び一般管理費は84億4千2百万円(同3.5%増)、営業利益は26億7千8百万円(前連結会計年度は19億4千7百万円の営業損失)、経常利益は20億8千8百万円(前連結会計年度は21億8千2百万円の経常損失)となり、当期純利益は9億3千9百万円(前連結会計年度は46億4千2百万円の当期純損失)となりました。

#### 売上高

自動車関連品事業の売上高につきましては、569億4千2百万円(前年同期比24.1%増)となりました。四輪車用製品の国内及び中国市場における売上が増加したことに加えて、二輪車用製品のアジア市場での需要が堅調に推移したことと国内及び欧米向けの大型二輪車用製品、船外機用製品等の売上が増加したことが主な要因であります。

制御機器関連品事業の売上高は、58億1千7百万円(同11.3%増)となりました。ガス機器用制御機器類の中国市場や欧州・南米市場における売上が増加したことが主な要因であります。

航空機部品輸入販売事業の売上高は、105億4千2百万円(同31.9%増)となりました。この主な要因は、新型旅客機の生産の遅れによる機体材料等への影響や為替の影響を受けたものの、総体的には航空機市場が回復基調で推移したことであります。

その他事業の売上高は、64億6千万円(同4.7%増)となりました。芝管理機械の拡販、車輛用暖房器類のバスや建機向け需要の増加、エコ加湿器の新商品投入により売上が増加したことが主な要因であります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、売上高の増加に伴い、前連結会計年度の590億4千7百万円に比べて増加し、当連結会計年度は686億4千万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は4.4%減少しており、この主な要因は、製品構成の変化の他、これまでに講じてきた原価や諸経費の低減など事業構造改善施策によるものであります。販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率も1.9%減少しております。

#### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度の19億4千7百万円の損失から利益に転じて、当連結会計年度は26億7千8百万円となりました。

#### 営業外収益、営業外費用

営業外収益につきましては、前連結会計年度の7億6千5百万円に比べて減少し、6億6千9百万円となりました。また、営業外費用につきましては、前連結会計年度の9億9千9百万円に比べて増加し、12億5千9百万円となりました。この主な要因は、当連結会計年度では助成金収入がなかったことと、当連結会計年度において急激に円高に推移したことにより発生した為替差損が増加したことがあげられます。

#### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度の21億8千2百万円の損失から利益に転じて、当連結会計年度は20億8千8百万円となりました。

#### 特別利益、特別損失

特別利益につきましては、前連結会計年度の7千1百万円に比べて減少し、2千4百万円となりました。また、特別損失につきましては、前連結会計年度の12億3百万円に比べて減少し、5億8千2百万円となりました。特別損失が減少した主な要因は、投資有価証券評価損が増加したものの、減損損失及び事業構造改善費用が減少したことがあげられます。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の46億4千2百万円の損失から利益に転じて、当連結会計年度は9億3千9百万円となりました。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループにおいて、特に主力製品である自動車関連品では、日本国内、アジア、北米、欧州地域へのグローバルな事業展開をしております。その多くの市場において厳しい競争にさらされており、この競争状態は、当グループの利益確保に対する大きな阻害要因となると同時に、当該要因は現在のような市場低迷時においては、より顕著なものとなります。また、急激な為替レートの変動により、計画された調達・生産活動や販売活動にも影響を及ぼす可能性があります。

製品別にも、二輪車及びレジャー・ピークル関連製品は景気や気候にその需要を左右されることが多く、需要が一層縮小した場合には、当グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

このような環境に対応していくため、新規顧客・市場開拓、新事業の創出に加え、部品の現地調達化の推進や魅力的な新製品を市場に投入し続けることが重要課題であります。

#### (5) 経営戦略の現状と見通し

当グループが優位性を発揮できる事業・製品分野に戦略的商品を投入するための経営資源の重点配分と、長年培ってきた要素技術を活かした新製品・新市場への開発を推進し、自動車関連品だけでなく、非自動車製品においても、将来に向けた基盤強化を図ってまいります。それに加えて新たな事業の核となるべく事業の創出と開発を継続的に行ってまいります。

また、グローバルなコスト競争力を確保すべく、需要市場に対する当該地域での生産促進や原価低減活動並びにオープンイノベーションの推進等も継続していく所存であります。

今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されますが、中長期的な視野に立った経営戦略の諸施策を着実に実施していくことで、収益向上に努めてまいりたいと存じます。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末におけるキャッシュフローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当グループは、自動車関連品事業を中心に32億9千万円の設備投資を実施しました。なお、このうちファイナンス・リースによる金型等設備投資が3億9千1百万円含まれております。

自動車関連品事業におきましては、新工場の建設、新製品の開発、基礎研究、及び新機種の生産並びに合理化等のため28億8千8百万円の設備投資を実施しました。

制御機器関連品事業におきましては、新製品の開発、基礎研究、新機種の生産及び合理化等のため1億7千8百万円の設備投資を実施しました。

航空機部品輸入品販売事業におきましては、6千8百万円の設備投資を実施しました。

その他事業におきましては、1億5千5百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
小田原事業所 (神奈川県小田原市)	自動車関連品、制御機器関連品、その他	基礎応用研究施設他	1,353	522	5,314 (85,357)	147	7,338	302 (44)
盛岡事業所 (岩手県岩手郡滝沢村)	自動車関連品、制御機器関連品、その他	ガス制御機器生産設備他	845	854	179 (53,249)	141	2,019	504 (180)
菊川事業所 (静岡県菊川市)	自動車関連品	自動車関連品生産設備他	2,226	1,905	2,075 (110,658)	1,258	7,466	667 (113)
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務、航空機部品輸入販売	統括業務施設、物流・販売拠点統括業務施設	1,392	6	2,200 (1,082)	9	3,609	104 (15)

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ミクニ パーテック (株)	本社工場他 (静岡県牧之原市他)	自動車関連品	ダイカスト部品生産設備他	195	475	323 (20,343)	58	1,053	290 (27)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ミクニ(タイ ランド) カンパニー リミテッド	本社工場 (タイ国アユタ ヤ)	自動車関連 品、その他	気化器類生 産設備他	214	473	180 (39,412)	597	1,465	768 (377)
上海三国精 密機械有限 公司	本社工場 (中国上海市)	自動車関連 品、その他	気化器類生 産設備他	288	950	- (-) <25,197>	44	1,283	618 (367)
浙江三国精 密機電有限 公司	本社工場 (中国浙江省)	制御機器関 連品	ガス制御機 器類生産設 備他	511	446	- (-) <83,495>	29	987	1,304 (0)
成都三国機 械電子有限 公司	本社工場 (中国四川省)	自動車関連 品	気化器類生 産設備他	223	434	- (-) <27,500>	43	701	521 (65)
ピーティー ミクニ イ ンドネシア	本社工場 (インドネシア 国ブカシ)	自動車関連 品	気化器類生 産設備他	347	226	140 (30,000)	437	1,152	74 (375)
ミクニ イ ンディア プライベート リミ テッド	本社工場 (インド国 ラ ジャスタン 州)	自動車関連 品	気化器類生 産設備他	400	545	- (-) <30,000>	82	1,028	59 (184)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記の他に、提出会社よりミクニ パーテック(株) (連結子会社) へ建物及び構築物等1,234百万円を貸与しております。
3. 土地の< >は、連結会社以外から賃借しており外数で記載しております。
4. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設の計画

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 小田原事業所	神奈川県 小田原市	自動車関連品、 その他	自動車関連品 研究設備他	159		自己調達	平成23.4	平成24.3
当社盛岡事業所	岩手県岩手郡 滝沢村	自動車関連品、 制御機器関連 品、その他	自動車関連品生 産設備、制御機 器関連品生産設 備他	507		自己調達	平成23.4	平成24.3
当社菊川事業所	静岡県菊川市	自動車関連品	自動車関連品 生産設備他	542		自己調達	平成23.4	平成24.3
ミクニ(タイラ ンド)カンパ ニー リミテッド 本社工場	タイ国 アユタヤ	自動車関連品、 その他	自動車関連品 生産設備他	792		自己調達	平成23.1	平成23.12
上海三国精密機 械有限公司 本社工場	中国上海市	自動車関連品、 その他	自動車関連品 生産設備他	359		自己調達	平成23.1	平成23.12
ピーティー ミク ニ インドネシア 本社工場	インドネシア 国ブカシ	自動車関連品	自動車関連品 生産設備他	455		自己調達	平成23.1	平成23.12
ミクニ インディ ア プライベート リミテッド 本社工場	インド国ラ ジャスタン州	自動車関連品	自動車関連品 生産設備他	419		自己調達	平成23.4	平成24.3
ミクニ パーテッ ク(株)本社工場他	静岡県 牧之原市他	自動車関連品	自動車関連品 生産設備他	280		自己調達	平成23.4	平成24.3

- (注) 1. 上記の他に当社においてファイナンス・リースによる金型等設備投資が739百万円あります。  
2. 完成後における増加生産能力等は、主に更新によるものであり、当連結会計年度とほぼ同等であります。  
3. 金額には消費税等を含めておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,049,423	34,049,423	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	34,049,423	34,049,423		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年3月31日 (注)	25,105	34,049,423	11	2,215	11	1,700

(注) 転換社債の株式転換(平成2年4月～平成3年3月)25,105株

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	23	117	26	4	3,868	4,053	
所有株式数(単元)		9,509	389	4,811	591	80	18,349	33,729	320,423
所有株式数の割合(%)		27.95	1.15	14.17	1.74	0.23	54.77	100.0	

(注) 1. 自己株式151,024株は、「個人その他」に151単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,906	5.59
生田 允紀	東京都港区	1,689	4.96
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,678	4.92
株式会社横浜銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,678	4.92
風の会持株会	東京都千代田区外神田6丁目13-11	1,279	3.75
ミクニ総業株式会社	東京都港区六本木7丁目8-8	1,216	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,138	3.34
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	1,007	2.95
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	964	2.83
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	703	2.06
計		13,260	38.95

(注) 「所有株式数」欄の千株未満の株式は、切り捨てて記載しております。



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 151,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式33,578,000	33,578	
単元未満株式	普通株式 320,423		
発行済株式総数	34,049,423		
総株主の議決権		33,578	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田 6丁目13-11	151,000		151,000	0.44
計		151,000		151,000	0.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,198	1,416,507
当期間における取得自己株式	360	69,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	151,024	-	151,384	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、業績及びその時点での経営状況に応じた成果の配分を行うこととしております。

当期の業績及び経営状況につきましては、本年3月11日に発生しました東日本大震災により経営環境が極めて不透明であり、また財政状態につきましても厳しい状況であります。当期における業績は前期に比べて回復基調で推移しましたので、期末配当につきましては、日頃よりご支援いただいている株主様に報いるため、当社普通株式1株につき5円とすることを決定いたしました。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、期末配当と併せて年2回の剰余金の配当を行うことができますが、配当につきましては、当社の期末における財政状態が重要な要素でありますことから、現時点では期末配当のみ行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当をする場合は取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	169	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	748	496	309	150	272
最低(円)	401	268	78	98	120

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	139	165	195	244	272	264
最低(円)	128	128	154	184	224	142

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		生 田 允 紀	昭和9年10月21日生	昭和31年5月 当社入社取締役 昭和35年5月 同取締役副社長 昭和37年5月 同代表取締役社長 昭和47年7月 東北三國工業株式会社代表取締役 社長 昭和48年5月 三國商工株式会社代表取締役会長 昭和48年6月 ミクニ アメリカン コーポレー ション代表取締役会長 平成20年6月 当社代表取締役会長、現在に至る	(注)5	1,689
代表取締役 社長		生 田 久 貴	昭和37年11月30日生	昭和61年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年6月 当社入社取締役 マーケティング本部第二マーケ ティング・セールス部長 平成14年6月 同取締役、執行役員マーケティ ング本部第二マーケティング・セー ルス部長 平成15年4月 同取締役、常務執行役員ライフ テック事業部長 平成16年7月 同取締役、専務執行役員ライフ テック事業部長 平成17年6月 同代表取締役、執行役員副社長経 営企画・管理本部長 成都三國紅光機械電子有限公司董 事長 平成20年6月 当社代表取締役社長、 現在に至る	(注)5	435
常務取締役	常務 執行役員 品質統括 環境 グリーン 事業部 担当 コンプライ アンス担当 購買戦略 担当 購買本部長	山 中 博	昭和22年10月19日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年6月 同取締役第一営業部長 平成10年4月 同取締役営業本部長 平成13年4月 同常務取締役営業本部長 平成14年6月 同取締役、執行役員マーケティ ング本部長 平成14年10月 同取締役、執行役員四輪機器事業 部長 平成15年4月 同取締役、常務執行役員四輪機器 事業部長 平成19年6月 同取締役、常務執行役員 購買担当、営業担当 平成19年11月 同常務取締役、常務執行役員 購買担当、営業担当 平成22年10月 同常務取締役、常務執行役員 国内事業担当、品質統括、環境グ リーン事業部担当、コンプライア ンス担当、購買戦略担当、 購買本部長 平成23年6月 同常務取締役、常務執行役員 品質統括、環境グリーン事業部担 当、コンプライアンス担当、購買戦 略担当、購買本部長、 現在に至る	(注)5	76

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務 執行役員 オープンイ ノベーション 戦略担当 コンシュー マ事業部 担当 航空宇宙 事業部 担当 中華圏事業 戦略担当 経営企画・ 管理本部長	梅 林 猛	昭和23年11月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年6月 同取締役海外部長 平成10年7月 ミクニ タイワン コーポレーシ ョン董事長 平成14年10月 当社取締役、執行役員経営企画本 部長 平成15年4月 同取締役、常務執行役員経営企画 本部長 平成17年6月 同取締役、常務執行役員ライフ テック事業部長 平成18年9月 ミクニ・アール・ケイ精密株式会 社 代表理事会長 平成19年11月 当社常務取締役、常務執行役員 生 産・物流担当、コンシューマ関連 事業担当 平成21年6月 同常務取締役、常務執行役員 海外事業担当、グローバル生産担 当、コンシューマ事業部担当、イン ド事業担当 航空宇宙事業部担当 平成22年4月 同常務取締役、常務執行役員 海外事業担当、コンシューマ事業 部担当、事業開発担当、航空宇宙事 業部担当、中華圏事業戦略担当、経 営企画・管理本部長 平成22年6月 三国（上海）企業管理有限公司董 事長、現在に至る 平成23年6月 当社常務取締役、常務執行役員 オープンイノベーション戦略担 当、コンシューマ事業部担当、航空 宇宙事業部担当、中華圏事業戦略 担当、経営企画・管理本部長、現在 に至る	(注) 5	68
常務取締役	常務 執行役員 事業戦略 担当 マーケティ ング本部長	佐 倉 準之助	昭和28年11月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 同取締役マーケティング本部第一 マーケティング・セールス部長 平成14年10月 同取締役、執行役員二輪・特機事 業部長 ミクニ タイワン コーポレーシ ョン董事長 平成15年4月 当社取締役、常務執行役員二輪・ 特機事業部長 平成19年6月 同取締役、常務執行役員 経営・ 地域戦略担当、経営企画・管理本 部長 平成19年8月 成都三国機械電子有限公司董事長 平成22年4月 当社取締役、常務執行役員 事業 戦略担当、マーケティング本部長 ミクニ・アール・ケイ精密株式会 社 代表理事会長、現在に至る 平成23年6月 当社常務取締役、常務執行役員 事 業戦略担当、マーケティング本部 長、現在に至る	(注) 5	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 技術戦略 担当 開発品質 担当 開発本部長	林 田 正 弘	昭和29年2月18日生	昭和54年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 同取締役統括技術センター副センター長 同取締役、執行役員統括技術センター副センター長 同取締役、常務執行役員統括技術本部長 ミクニ タイワン コーポレーション 董事長 当社取締役、常務執行役員 技術担当、開発品質担当、開発本部長 同取締役、常務執行役員 技術戦略担当、開発品質担当、開発本部長、現在に至る	(注) 5	56
取締役	常務 執行役員 グローバル 生産戦略 担当 生活機器事 業部担当 生産本部長	浅 井 俊 郎	昭和29年2月1日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年9月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 同取締役、執行役員二輪・特機事業部副事業部長兼菊川工場長兼ライフテック事業部長付執行役員 同取締役、執行役員ライフテック事業部長 浙江三国精密機電有限公司 董事長 当社取締役、執行役員 生産担当、生産本部長 同取締役、常務執行役員 生産担当、生産本部長 同取締役、常務執行役員 グローバル生産戦略担当、生産本部長 同取締役、常務執行役員 グローバル生産戦略担当、生活機器事業部担当、生産本部長、 現在に至る	(注) 5	29
取締役		高 島 正 之	昭和15年5月15日生	平成14年6月 平成17年6月 平成17年9月 平成19年6月 平成21年6月	三菱商事株式会社代表取締役副社長執行役員 同顧問 帝京大学経済学部教授 三菱製鋼株式会社社外取締役、現在に至る 当社社外取締役、現在に至る	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		阿部 生	昭和11年5月16日生	昭和36年4月 平成元年4月 平成4年2月 平成8年3月 平成11年6月 平成12年6月	当会社 同管理本部総務部長 三國物流サービス株式会社常務取締役 株式会社ミクニ・ピットイン代表取締役社長 株式会社ミクニ エステート専務取締役 当社常勤監査役、現在に至る	(注) 6	43	
常勤監査役		高橋 浩	昭和22年2月2日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年9月	株式会社横浜銀行入行 同取締役厚木支店長 同常務執行役員厚木支店長 株式会社京三製作所取締役 同常務取締役 同取締役常務執行役員 同取締役 当社社外(常勤)監査役、現在に至る 工藤建設株式会社 社外取締役、現在に至る	(注) 7	6	
監査役		渡邊 清則	昭和22年2月26日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成14年3月 平成15年2月 平成15年12月 平成19年6月	株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 同取締役 東京公務部長 大和信託銀行株式会社(現株式会社りそな銀行)常務取締役 同専務取締役 株式会社ジェイ保険サービス(現ジェイアンドエス保険サービス株式会社)代表取締役社長 当社社外監査役、現在に至る 旭精工株式会社 社外監査役、現在に至る	(注) 6		
監査役		山田 秀雄	昭和27年1月23日生	昭和59年4月 平成4年4月 平成10年5月 平成16年6月 平成17年1月 平成18年3月 平成19年6月 平成21年3月 平成23年3月	弁護士登録 (第二東京弁護士会) 山田秀雄法律事務所開設 大洋化学工業株式会社 社外監査役、現在に至る 株式会社サトー 社外取締役、現在に至る 山田・尾崎法律事務所(名称変更)、現在に至る ライオン株式会社 社外取締役、現在に至る 当社社外監査役、現在に至る 石井食品株式会社 社外監査役、現在に至る ヒューリック株式会社 社外取締役、現在に至る 株式会社西武ライオンズ 社外監査役、現在に至る	(注) 6		
計								2,464

- (注) 1. 「所有株式数」欄の個人所有の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しており、全役員の合計株式数は、千株未満を四捨五入して表示しております。
2. 取締役 高島正之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 高橋 浩氏、渡邊清則氏及び山田秀雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 代表取締役社長 生田久貴は、代表取締役会長 生田允紀の長男であります。
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能強化を図るとともに、監査役設置会社として、監査体制の充実による牽制機能の強化、監査役会と代表取締役をはじめとした経営層との意見交換体制の充実、内部統制機能としての「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」の充実を図ることがコーポレート・ガバナンスの強化、充実に寄与するものであるとの考え方を基本としております。

#### (企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

- 1) 当社取締役会は、取締役8名(うち社外取締役1名)で構成されております。取締役会は、原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時にも開催しております。取締役会では、経営上の意思決定・監督機能を基本的役割として、経営環境の変化に対して迅速かつ的確に対応すべく、重要な意思決定に係る事項は審議事項として上程され、十分な議論を尽くして、いわゆる経営判断原則に基づき、意思決定・監督を行っております。
- 2) 当社は、取締役会による経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を採用しております。執行役員会は、代表取締役社長も含め、14名の執行役員(うち取締役兼務者6名)で構成され、原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時にも開催しております。
- 3) 当社は、監査役会設置会社として、監査役4名のうち、3名が社外監査役であり、内部統制部門と連携した監査体制の充実による牽制機能の強化など、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実を目指し、会社法における社外の資格要件に加え、東京証券取引所が定める主要な取引先や大株主企業の出身者等のいずれの項目にも該当しない、独立性を有する社外取締役も就任しており、同社外取締役が議決権を有する取締役会の一員として、議論や決議に参加することで、取締役会としての監督機能の向上に努めておりますことから、現状の体制において、コーポレート・ガバナンスの機能強化が図れるものと考えております。

#### (企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備状況、リスク管理体制の整備状況)

当社は、会社法第348条第3項第四号、第362条第4項第六号に規定する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」について、以下のとおり決議し、内部統制システムの整備、リスク管理体制の整備に取り組んでおります。

#### 1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ．取締役は、法令遵守は当然のこととして、社会の構成員としての企業人・社会人として求められる倫理観・価値観にもとづき誠実に行動し、社会的に公正且つ適法な事業活動を実践し、その経営にあたる。
- ロ．取締役は、この実践のため、「経営方針」「行動指針」及び取締役会で承認した「コンプライアンス行動規範」に従い、当社のみならず当グループ全体における法令及び企業倫理を自ら率先して遵守する。
- ハ．取締役会における重要な経営の意思決定に際しては、可能な限りの合理的な情報収集・調査・検討を行い、十分な議論を尽くしたうえで合理的な判断のもと意思決定を行うものとする。



2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会・執行役員会等、重要な意思決定に係る議事、決裁及びその他重要な書類等については法令の定めにもとる他、文書管理規程等の社内規程に基づき、情報の適正な保存及び管理を行うものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．取締役は、企業を取り巻くリスクに対処すべく、リスク管理体制の実践的な構築を行うものとする。

ロ．取締役・執行役員で構成される「リスク管理委員会」は、各種規程類やマニュアル等の整備を行い、取締役会の承認のもと、リスク管理体制を推進する。各本部・事業部の個別のリスクに対しては、各種規程類やマニュアル等に従い各本部・事業部が管理を行うものとする。

ハ．上記の他、海外危機、巨大地震、情報セキュリティにかかるリスクに対しては個別の小委員会を設置し、各小委員会で詳細な管理を行うものとする。なお、会社に重大な影響を与える危機の発生に際しては危機管理規程に基づき行動する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．取締役会は、原則月1回以上開催するものとし、経営上の意思決定・監督機能を基本的役割として、経営環境の変化に対し、可能な限りの合理的な情報収集・調査・検討を行い、十分な議論を尽くしたうえで合理的な判断のもと迅速且つ的確に対応すべく意思決定を行うものとする。

ロ．執行役員制度を採用し、執行役員への権限委譲により、迅速な業務執行を行うものとする。

ハ．取締役と執行役員で構成される執行役員会は、定期的に、予算制度に従って各本部・事業部毎の業務の執行状況の確認を行うものとする。

5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「経営方針」「行動指針」「コンプライアンス行動規範」及び取締役・執行役員を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて整備した各種規程類、行動規範、マニュアル等の実践的運用と徹底を、研修会等を通して、継続的に行うものとする。

ロ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合されているか及び上記の施策が適切に運営されているかを内部監査を通して監視を行うものとする。

ハ．法令遵守に関する疑義のある行為等について、使用人が直接通報を行う手段を確保するものとして、社外の弁護士に通報できる内部通報システム(ミクニヘルプライン)を設置・運営し、不祥事を未然に防止するように努める。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保する。

6) 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．当グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するためのグループ会社管理規程に基づき、定期的に、グループ各社の業務の効率性の確認を行うとともに、コンプライアンス及びリスク管理についてグループ全体で取り組み、業務の適正の確保をする。

ロ．取締役・執行役員は、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うように指導する。

ハ．その他、グループ会社の業務の適正性を確保するために、「経営トップ診断」、「グローバル経営会議」、「内部監査」を実施し、今後も充実をさせていくものとする。

(注) 1．経営トップ診断：代表取締役以下の経営層が、当グループの各拠点において経営の効率性だけでなく品質をはじめとした現場の体制や取り組みなどを確認・診断し、改善に結びつける経営層のモニタリング体制

(注) 2．グローバル経営会議：グループ会社の経営を管理・監督するための手段の一つとしての会議体

- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- イ．監査役の監査業務を補助する使用人として、コーポレートサポート室内に事務局として担当者を置く。
  - ロ．事務局の担当者は、監査役の指示に従いその職務を行うものとする。
- ハ．監査役が必要とするときは、内部監査部門並びに関係部署に補助・連携を求めることができるものとする。
- 8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の監査業務を補助する事務局の担当者の任命及び人事異動等については監査役会の同意に基づくものとする。
- 9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- イ．取締役及び使用人は、監査役に対し、法定事項を報告するのみならず、代表取締役と監査役会が適宜協議し合意した報告事項についても、継続的に報告するものとする。
  - ロ．内部監査部門の監査結果については、監査役に報告をする。
- 10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 代表取締役及び社外取締役との情報・意見交換の場として、「意見交換会」を定期的に開催し、監査機能の向上を図るものとする。

(社外取締役、社外監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要)

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

社外取締役高島正之氏の当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

常勤監査役高橋 浩氏及び監査役渡邊清則氏並びに山田秀雄氏の当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

なお、当社は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結しておりません。

#### 内部監査及び監査役監査

- 1) 当社の監査役4名(うち社外監査役3名)は、社内の独立した機関として取締役会、執行役員会、その他重要な会議等にも出席して、取締役の業務執行の適法性や内部統制の整備状況等の監査を行っております。また、代表取締役以下の経営層との情報・意見交換の場として、「意見交換会」を定期的に開催するなど、監査機能の向上を図っております。
- なお、常勤監査役阿部 生氏は、当社の経理業務の経験を通じて、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 2) 当社の内部監査部門(内部統制部)は、4名で構成されており、「コンプライアンス」「リスクマネジメント」等を機軸としたグループ会社も含めた内部監査の継続的实施や内部統制システムの推進を図るとともに、監査役会・会計監査人との相互連携・報告体制の充実に努めております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

### 1) 社外取締役

当社の社外取締役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。高島正之氏と当社の間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

高島 正之 千株

### 2) 社外監査役

当社の社外監査役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。各氏と当社の間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

高橋 浩 6千株

渡邊 清則 千株

山田 秀雄 千株

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役は、取締役会における監督機能として意思決定に係る妥当性等について、中立的及び客観的立場から適宜発言を行っております。また、社外取締役は必要に応じて代表取締役との意見交換や監査役(社外監査役)と代表取締役以下の経営層との「意見交換会」に出席する等、監督機能の向上に努めております。

社外監査役は、独立した機関である監査役としての立場は当然として、中立的及び客観的視点をもって取締役会などの重要な会議等に出席する他、重要な書類の閲覧等、取締役の業務執行の適法性や内部統制の整備状況等の監査を行っております。また、代表取締役以下の経営層との情報・意見交換の場としての「意見交換会」に出席する等、監査機能の向上に努めております。

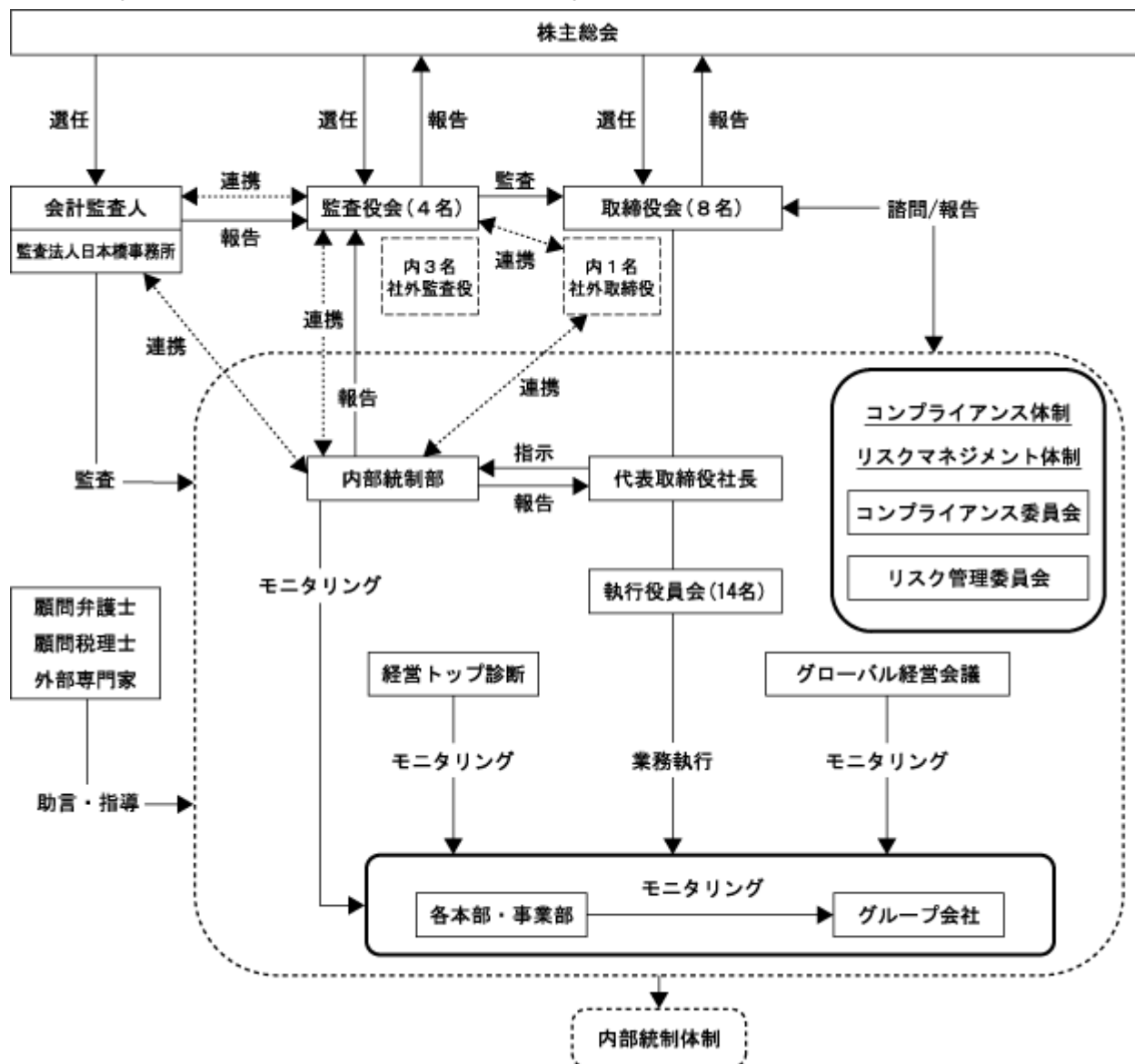
(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指し、会社法における社外の資格要件に加え、東京証券取引所が定める主要な取引先や大株主企業の出身者等のいずれの項目にも該当しない、独立性を有する社外取締役が就任しており、同社外取締役が議決権を有する取締役会の一員として、議論や決議に参加することで、取締役会としての監督機能の向上に努めております。また、監査役会設置会社として、監査役4名のうち、3名が社外監査役であり、内部統制部門と連携した監査体制の充実による牽制機能の強化など、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外監査役と会計監査人とは、国内・海外を問わず連結子会社に対する監査についても定期的に協議するなどの連携体制をとっております。また、内部監査部門は、監査役会への報告及び各監査役との意見交換を行うなどの連携をとっております。

(会社の機関・内部統制の関係を示す図表)



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	241	241				8
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17				1
社外役員	22	22				4

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。  
 2. 当連結会計年度末現在の取締役は9名(うち社外取締役は1名)、監査役は4名(うち社外監査役は3名)であります。  
 3. 上記報酬額のうち、社外取締役に対する報酬等の総額は、1名で3百万円であります。  
 4. 上記報酬額のうち、社外監査役に対する報酬等の総額は、3名で18百万円であります。  
 5. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議いただいております。  
 6. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において年額72百万円以内と決議いただいております。

□ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、役員報酬に関する規程に基づき、役員としての責務、役位、業務執行状況等を勘案し決定しており、各取締役の業務執行状況については、事業年度毎に業績評価を行っております。

また、監査役の報酬につきましては、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 33銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 2,866百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ株式会社	659,400	1,360	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社横浜銀行	1,441,327	660	財務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社りそなホールディングス	223,902	264	財務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	375,620	184	財務に係る業務のより円滑な推進のため
リンナイ株式会社	29,797	146	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
三菱電機株式会社	130,000	111	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社岩手銀行	13,135	71	財務に係る業務のより円滑な推進のため
ダイハツ工業株式会社	60,000	53	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
三菱自動車工業株式会社	379,000	48	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社クボタ	50,200	42	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社島津製作所	48,964	36	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
三菱重工業株式会社	90,051	34	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ株式会社	659,400	1,225	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社横浜銀行	1,441,327	569	財務に係る業務のより円滑な推進のため
リンナイ株式会社	29,797	164	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ヤマハ発動機株式会社	103,889	150	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	375,620	144	財務に係る業務のより円滑な推進のため
三菱電機株式会社	130,000	127	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社りそなホールディングス	223,902	88	財務に係る業務のより円滑な推進のため
ダイハツ工業株式会社	60,000	72	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社岩手銀行	13,135	43	財務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社クボタ	50,200	39	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
三菱自動車工業株式会社	379,000	38	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社島津製作所	51,264	37	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
三菱重工業株式会社	94,611	36	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
住友精密工業株式会社	56,182	32	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社IHI	98,938	20	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	8,016	15	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,264	13	財務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	60,800	8	財務に係る業務のより円滑な推進のため
川崎重工業株式会社	20,000	7	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
富士重工業株式会社	11,220	6	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社やまびこ	5,476	5	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
マツダ株式会社	24,255	4	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社大和証券グループ本社	2,060	0	財務に係る業務のより円滑な推進のため
野村ホールディングス株式会社	1,553	0	財務に係る業務のより円滑な推進のため
みずほインベスターズ証券株式会社	3,694	0	財務に係る業務のより円滑な推進のため

みなし保有株式 該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	386	345	6	0	134 (1)

- (注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。  
2. 「評価損益の合計額」の( )は外書で、当事業年度の減損処理額であります。

会計監査の状況

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 木下雅彦

業務執行社員 渡邊 均

所属する監査法人名

監査法人日本橋事務所

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名、会計士補 1名、その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は経営環境に応じた機動的な資本政策を実施できるようにするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	17		18	
連結子会社				
計	17		18	

(注) 当社と監査公認会計士等との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,546	8,055
受取手形及び売掛金	16,057	16,298
商品及び製品	4,742	6,098
仕掛品	2,804	3,317
原材料及び貯蔵品	1,088	1,313
繰延税金資産	764	1,024
その他	1,491	1,625
貸倒引当金	109	68
流動資産合計	34,385	37,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 27,820	2 27,973
減価償却累計額	17,501	17,952
建物及び構築物(純額)	2 10,319	2 10,021
機械装置及び運搬具	2 38,005	2 38,181
減価償却累計額	30,017	31,008
機械装置及び運搬具(純額)	2 7,987	2 7,172
工具、器具及び備品	16,570	16,989
減価償却累計額	14,547	15,251
工具、器具及び備品(純額)	2,022	1,738
土地	2, 3 13,009	2, 3 12,928
建設仮勘定	1,188	1,356
有形固定資産合計	34,527	33,217
無形固定資産		
のれん	206	138
その他	406	449
無形固定資産合計	612	587
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,350	1, 2 3,768
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	1,226	1,226
その他	1 907	1 1,117
貸倒引当金	202	169
投資その他の資産合計	7,283	5,944
固定資産合計	42,423	39,749
資産合計	76,809	77,414

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,505	11,090
短期借入金	2, 5 22,522	2, 5 21,419
1年内返済予定の長期借入金	2 3,602	2 4,294
リース債務	341	405
未払金	807	1,092
未払法人税等	117	139
未払費用	1,552	1,608
賞与引当金	878	1,167
その他	327	783
流動負債合計	39,655	42,000
固定負債		
長期借入金	2 13,568	2 12,136
リース債務	376	357
繰延税金負債	260	337
再評価に係る繰延税金負債	3 2,965	3 2,965
退職給付引当金	4,429	4,522
その他	688	667
固定負債合計	22,288	20,986
負債合計	61,943	62,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	4,893	5,628
自己株式	43	45
株主資本合計	8,764	9,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	940	751
繰延ヘッジ損益	15	40
土地再評価差額金	3 4,503	3 4,503
為替換算調整勘定	1,090	2,099
その他の包括利益累計額合計	4,368	3,116
少数株主持分	1,732	1,811
純資産合計	14,865	14,426
負債純資産合計	76,809	77,414

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	65,256	79,762
売上原価	2 59,047	2 68,640
売上総利益	6,209	11,121
販売費及び一般管理費	1, 2 8,156	1, 2 8,442
営業利益又は営業損失( )	1,947	2,678
営業外収益		
受取利息	35	39
受取配当金	64	64
受取賃貸料	230	230
スクラップ売却益	157	170
助成金収入	134	-
その他	142	163
営業外収益合計	765	669
営業外費用		
支払利息	488	431
賃貸費用	91	117
退職給付会計基準変更時差異の処理額 為替差損	195	195
持分法による投資損失	74	423
その他	27	19
その他	122	72
営業外費用合計	999	1,259
経常利益又は経常損失( )	2,182	2,088
特別利益		
固定資産売却益	3 39	3 13
貸倒引当金戻入額	3	6
投資有価証券売却益	21	0
その他	8	4
特別利益合計	71	24
特別損失		
固定資産除売却損	4 58	4 61
投資有価証券評価損	0	139
減損損失	5 65	5 -
事業構造改善費用	6 1,033	6 231
災害による損失	-	7 81
その他	45	68
特別損失合計	1,203	582
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,313	1,530
法人税、住民税及び事業税	300	507
法人税等調整額	921	84
法人税等合計	1,222	422
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,107
少数株主利益	106	168
当期純利益又は当期純損失( )	4,642	939

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	188
繰延ヘッジ損益	-	55
為替換算調整勘定	-	1,048
持分法適用会社に対する持分相当額	-	15
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 1,307
包括利益	-	<sup>1</sup> 199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	312
少数株主に係る包括利益	-	113

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,215	2,215
当期末残高	2,215	2,215
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,700	1,700
当期末残高	1,700	1,700
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,570	4,893
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	33	-
当期純利益又は当期純損失( )	4,642	939
従業員奨励福利基金への積立額	0	0
連結範囲の変動	-	299
持分法の適用範囲の変動	-	96
<b>当期変動額合計</b>	4,677	735
<b>当期末残高</b>	4,893	5,628
<b>自己株式</b>		
前期末残高	42	43
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	1
<b>当期変動額合計</b>	0	1
<b>当期末残高</b>	43	45
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,442	8,764
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	33	-
当期純利益又は当期純損失( )	4,642	939
従業員奨励福利基金への積立額	0	0
自己株式の取得	0	1
連結範囲の変動	-	299
持分法の適用範囲の変動	-	96
<b>当期変動額合計</b>	4,678	733
<b>当期末残高</b>	8,764	9,498

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	573	940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366	188
当期変動額合計	366	188
当期末残高	940	751
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	13	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	55
当期変動額合計	1	55
当期末残高	15	40
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	4,503	4,503
当期末残高	4,503	4,503
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,400	1,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	1,008
当期変動額合計	309	1,008
当期末残高	1,090	2,099
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	3,691	4,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	677	1,252
当期変動額合計	677	1,252
当期末残高	4,368	3,116
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,638	1,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	79
当期変動額合計	94	79
当期末残高	1,732	1,811

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,772	14,865
当期変動額		
剰余金の配当	33	-
当期純利益又は当期純損失( )	4,642	939
従業員奨励福利基金への積立額	0	0
自己株式の取得	0	1
連結範囲の変動	-	299
持分法の適用範囲の変動	-	96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	771	1,172
当期変動額合計	3,906	438
当期末残高	14,865	14,426



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,313	1,530
減価償却費	4,191	3,867
のれん償却額	83	67
減損損失	65	-
事業構造改善費用	1,033	231
災害損失	-	81
持分法による投資損益( は益)	27	19
退職給付引当金の増減額( は減少)	77	92
賞与引当金の増減額( は減少)	254	290
貸倒引当金の増減額( は減少)	18	65
受取利息及び受取配当金	100	104
支払利息	488	431
投資有価証券評価損益( は益)	-	139
固定資産売却損益( は益)	27	5
固定資産除却損	47	52
売上債権の増減額( は増加)	1,798	256
未収入金の増減額( は増加)	246	187
たな卸資産の増減額( は増加)	2,304	2,130
仕入債務の増減額( は減少)	949	165
未払金の増減額( は減少)	175	126
その他	567	293
小計	3,295	5,530
利息及び配当金の受取額	91	182
利息の支払額	486	430
法人税等の支払額	323	398
事業構造改善費用の支払額	122	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,454	4,883
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	140	77
定期預金の払戻による収入	73	514
貸付けによる支出	63	23
貸付金の回収による収入	45	50
関係会社株式の取得による支出	600	188
関係会社株式の売却による収入	40	-
関係会社出資金の払込による支出	-	188
投資有価証券の取得による支出	5	140
投資有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	3,025	2,741
有形固定資産の売却による収入	902	617
無形固定資産の取得による支出	343	110
その他	71	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,046	2,311

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,511	2,543
短期借入金の返済による支出	2,819	3,325
長期借入れによる収入	4,599	2,879
長期借入金の返済による支出	3,579	3,602
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	35	3
少数株主への配当金の支払額	138	21
その他	270	383
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,265	1,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	209
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	696	446
現金及び現金同等物の期首残高	6,336	7,032
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	502
現金及び現金同等物の期末残高	7,032	7,981

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社            主要な連結子会社名            ミクニ アメリカン コーポレーション            ミクニ(タイランド)カンパニー リミテッド</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            ミクニ・アール・ケイ精密(株)            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社            主要な連結子会社名            ミクニ アメリカン コーポレーション            ミクニ(タイランド)カンパニー リミテッド            なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたミクニ インディア プライベート リミテッドは、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            ミクニ・アール・ケイ精密(株)            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社            会社名            ミクニ・アール・ケイ精密(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(ミクニ インディア プライベート リミテッド 他)及び関連会社(三國リビングサービス(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社            主要な持分法適用会社名            ミクニ・アール・ケイ精密(株)            なお、前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社でありました(株)ミクニ エームは、重要性が増したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ミクニ エステート他)及び関連会社(シャトル工業(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、ミクニ アメリカンコーポレーション、コービン プロパティーズ アイエヌシー、成都三国機械電子有限公司、ミクニ タイワン コーポレーション、ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド、天津三国有限公司、上海三国精密機械有限公司、浙江三国精密機電有限公司、ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベーカー、ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・シー・プイ及びピーティー ミクニ インドネシアの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの          主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ          時価法によっております。          但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>(ハ)たな卸資産          主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)デリバティブ          同左</p> <p>(ハ)たな卸資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社の建物及び在外連結子会社の保有する有形固定資産は定額法を、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。</p> <p>(ただし、その他の有形固定資産のうち、国内連結子会社の平成10年 4月 1日以降に取得した建物については、定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 5～13年</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、平成19年 3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理、また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理、また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 ヘッジ要件を満たす為替予約取引、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用することとしており、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="523 813 901 996"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建買掛金、 外貨建予定仕入</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建買掛金、 外貨建予定仕入</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。</p> <p>また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入	通貨オプション	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入	金利スワップ	借入金	<p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="975 813 1353 974"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建買掛金、 外貨建予定仕入</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入	通貨オプション	外貨建買掛金	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約取引	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入																	
通貨オプション	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入																	
金利スワップ	借入金																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約取引	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入																	
通貨オプション	外貨建買掛金																	
金利スワップ	借入金																	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)                      当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)                      当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動におけるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は109百万円であります。</p> <p>営業活動におけるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は、0百万円であります。</p> <p>営業活動におけるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額(は増加)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の増減額(は増加)」は、12百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(は益)」は0百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																			
1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,826百万円 その他の投資(出資金) 154百万円				1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 556百万円 その他の投資(出資金) 343百万円																																																			
2 担保に供している資産並びに担保対象債務は次のとおりであります。 (1) 担保資産				2 担保に供している資産並びに担保対象債務は次のとおりであります。 (1) 担保資産																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>工場財団 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,726</td> <td>801</td> <td>6,528</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,964</td> <td></td> <td>3,964</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,892</td> <td>1,735</td> <td>8,627</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>3,150</td> <td>3,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,582</td> <td>5,687</td> <td>22,270</td> </tr> </tbody> </table>				区分	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	建物及び構築物	5,726	801	6,528	機械装置	3,964		3,964	土地	6,892	1,735	8,627	投資有価証券		3,150	3,150	計	16,582	5,687	22,270	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>工場財団 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,472</td> <td>968</td> <td>6,441</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,131</td> <td>69</td> <td>3,200</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,892</td> <td>1,735</td> <td>8,627</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>2,702</td> <td>2,702</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,496</td> <td>5,475</td> <td>20,972</td> </tr> </tbody> </table>				区分	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	建物及び構築物	5,472	968	6,441	機械装置	3,131	69	3,200	土地	6,892	1,735	8,627	投資有価証券		2,702	2,702	計	15,496	5,475	20,972
区分	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)																																																				
建物及び構築物	5,726	801	6,528																																																				
機械装置	3,964		3,964																																																				
土地	6,892	1,735	8,627																																																				
投資有価証券		3,150	3,150																																																				
計	16,582	5,687	22,270																																																				
区分	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)																																																				
建物及び構築物	5,472	968	6,441																																																				
機械装置	3,131	69	3,200																																																				
土地	6,892	1,735	8,627																																																				
投資有価証券		2,702	2,702																																																				
計	15,496	5,475	20,972																																																				
(2) 担保対象債務				(2) 担保対象債務																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,305</td> <td>(555)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>100</td> <td>(12)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,358</td> <td>(1,500)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,763</td> <td>(2,067)</td> </tr> </tbody> </table>				区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	短期借入金	1,305	(555)	1年内返済予定の長期借入金	100	(12)	長期借入金	4,358	(1,500)	計	5,763	(2,067)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,305</td> <td>(555)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>359</td> <td>(115)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,260</td> <td>(1,384)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,925</td> <td>(2,055)</td> </tr> </tbody> </table>				区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	短期借入金	1,305	(555)	1年内返済予定の長期借入金	359	(115)	長期借入金	4,260	(1,384)	計	5,925	(2,055)																		
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)																																																					
短期借入金	1,305	(555)																																																					
1年内返済予定の長期借入金	100	(12)																																																					
長期借入金	4,358	(1,500)																																																					
計	5,763	(2,067)																																																					
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)																																																					
短期借入金	1,305	(555)																																																					
1年内返済予定の長期借入金	359	(115)																																																					
長期借入金	4,260	(1,384)																																																					
計	5,925	(2,055)																																																					
( )書きは内数で工場財団設定対象債務であります。				( )書きは内数で工場財団設定対象債務であります。																																																			
<p>3 当社が「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部の固定負債に2,965百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に4,503百万円を計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地再評価に関する法律」及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,848百万円</p>				<p>3 当社が「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部の固定負債に2,965百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に4,503百万円を計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地再評価に関する法律」及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,103百万円</p>																																																			

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
4	受取手形割引高 (うち外貨分) (外貨額)	29百万円 (12百万円) (130千US\$)	4 受取手形割引高 (うち外貨分) (外貨額)	19百万円 (17百万円) (211千US\$)										
5	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,400百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。</p>	コミットメントラインの総額	6,500百万円	借入実行残高	100百万円	差引額	6,400百万円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>6,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,200百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。</p>	コミットメントラインの総額	6,200百万円	借入実行残高	百万円	差引額	6,200百万円
コミットメントラインの総額	6,500百万円													
借入実行残高	100百万円													
差引額	6,400百万円													
コミットメントラインの総額	6,200百万円													
借入実行残高	百万円													
差引額	6,200百万円													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,455百万円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">1,423百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	165百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	退職給付費用	82百万円	給料手当・賞与	2,455百万円	支払運賃	1,423百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,446百万円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">1,923百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	243百万円	退職給付費用	85百万円	給料手当・賞与	2,446百万円	支払運賃	1,923百万円																
賞与引当金繰入額	165百万円																																		
貸倒引当金繰入額	2百万円																																		
退職給付費用	82百万円																																		
給料手当・賞与	2,455百万円																																		
支払運賃	1,423百万円																																		
賞与引当金繰入額	243百万円																																		
退職給付費用	85百万円																																		
給料手当・賞与	2,446百万円																																		
支払運賃	1,923百万円																																		
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">993百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">1,025百万円</p>																																		
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具、器具及び備品	10百万円	土地	15百万円	計	39百万円	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	5百万円	計	13百万円														
建物及び構築物	7百万円																																		
機械装置及び運搬具	5百万円																																		
工具、器具及び備品	10百万円																																		
土地	15百万円																																		
計	39百万円																																		
建物及び構築物	4百万円																																		
機械装置及び運搬具	3百万円																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																		
土地	5百万円																																		
計	13百万円																																		
<p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(売却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(除却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	11百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	39百万円	工具、器具及び備品	3百万円	無形固定資産(その他)	1百万円	計	47百万円	<p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(売却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(除却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5百万円	工具、器具及び備品	2百万円	土地	0百万円	計	8百万円	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	38百万円	工具、器具及び備品	9百万円	計	52百万円
建物及び構築物	0百万円																																		
機械装置及び運搬具	11百万円																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																		
計	11百万円																																		
建物及び構築物	2百万円																																		
機械装置及び運搬具	39百万円																																		
工具、器具及び備品	3百万円																																		
無形固定資産(その他)	1百万円																																		
計	47百万円																																		
機械装置及び運搬具	5百万円																																		
工具、器具及び備品	2百万円																																		
土地	0百万円																																		
計	8百万円																																		
建物及び構築物	4百万円																																		
機械装置及び運搬具	38百万円																																		
工具、器具及び備品	9百万円																																		
計	52百万円																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
5 減損損失 減損損失を認識した資産の内訳				5 減損損失 減損損失を認識した資産の内訳			
用途	場所	種類	金額 (百万円)	用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休資産	静岡県菊川市	機械装置	398	遊休資産	静岡県菊川市	機械装置	114
	岩手県岩手郡 滝沢村	機械装置	1		岩手県岩手郡 滝沢村	機械装置	35
		工具、器具及び 備品	12		栃木県佐野市	工具、器具及び 備品	2
		建物	0		静岡県榛原郡 吉田町	建物	60
	東京都西東京 市	土地	64		中国上海市	機械装置	5
建設仮勘定		65	中国四川省	機械装置・工 具、器具及び備 品等	13		
神奈川県小田 原市	無形固定資産 (その他)	432					
<p>資産グルーピングの方法</p> <p>当グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>生産体制の再構築等に伴い遊休となった固定資産について減損損失を計上しております。また、システム基盤の再構築に伴いソフトウェア導入に係る費用について減損損失を計上しております。</p> <p>回収可能価額の算定</p> <p>土地については、路線価による相続税評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額としており、その他の資産については、合理的な測定が困難であることからゼロとしております。</p> <p>なお、上記の減損損失975百万円のうち910百万円は事業構造改善費用として表示しております。</p>				<p>資産グルーピングの方法</p> <p>事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>生産体制の再構築等に伴い遊休となった固定資産について減損損失を計上しております。</p> <p>回収可能価額の算定</p> <p>主として、コスト・アプローチにより合理的に算出した正味売却価額としております。合理的な測定が困難な資産については、零としております。</p> <p>なお、上記の減損損失は事業構造改善費用として表示しております。</p>			
6 事業構造改善費用の内訳				6 事業構造改善費用の内訳			
	固定資産の減損損失		910百万円		固定資産の減損損失		231百万円
	従業員の早期退職に係る費用		122百万円				
				7 災害による損失			
				東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。			
				固定資産修繕費			
				71百万円			
				その他			
				10百万円			
				計			
				81百万円			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,965百万円
少数株主に係る包括利益	196百万円
計	3,768百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券差額金	366百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
為替換算調整勘定	385百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	13百万円
計	767百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,049			34,049
合計	34,049			34,049
自己株式				
普通株式 (注)	134	8		142
合計	134	8		142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	33	1	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,049			34,049
合計	34,049			34,049
自己株式				
普通株式 (注)	142	8		151
合計	142	8		151

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 7,546	現金及び預金勘定 8,055
預入期間が3か月を超える定期預金 513	預入期間が3か月を超える定期預金 73
現金及び現金同等物 7,032	現金及び現金同等物 7,981

[次へ](#)



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、自動車関連品事業における生産用金型(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却費の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>175</td> <td>138</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>812</td> <td>638</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>24</td> <td>16</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,013</td> <td>793</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>402百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	175	138	37	工具、器具及び備品	812	638	174	その他の無形固定資産(ソフトウェア)	24	16	8	合計	1,013	793	220	1年内	177百万円	1年超	42百万円	合計	220百万円	支払リース料	402百万円	減価償却費相当額	402百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>109</td> <td>83</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>260</td> <td>186</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388</td> <td>286</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>187百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	109	83	26	工具、器具及び備品	260	186	73	その他の無形固定資産(ソフトウェア)	18	15	2	合計	388	286	102	1年内	86百万円	1年超	15百万円	合計	102百万円	支払リース料	187百万円	減価償却費相当額	187百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	175	138	37																																																										
工具、器具及び備品	812	638	174																																																										
その他の無形固定資産(ソフトウェア)	24	16	8																																																										
合計	1,013	793	220																																																										
1年内	177百万円																																																												
1年超	42百万円																																																												
合計	220百万円																																																												
支払リース料	402百万円																																																												
減価償却費相当額	402百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	109	83	26																																																										
工具、器具及び備品	260	186	73																																																										
その他の無形固定資産(ソフトウェア)	18	15	2																																																										
合計	388	286	102																																																										
1年内	86百万円																																																												
1年超	15百万円																																																												
合計	102百万円																																																												
支払リース料	187百万円																																																												
減価償却費相当額	187百万円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金のうち、外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約等を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しておりますが、この契約には財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等および借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の社内規程に従い、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、財務担当部門が執行・管理しており、取引権限及び取引限度額について内規に従い、取引の都度決裁担当者の承認を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,546	7,546	
(2) 受取手形及び売掛金	16,057	16,057	
(3) 投資有価証券	3,511	3,511	
資産計	27,115	27,115	
(1) 支払手形及び買掛金	9,505	9,505	
(2) 短期借入金	22,522	22,522	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,602	3,661	58
(4) 未払金	807	807	
(5) 未払法人税等	117	117	
(6) 未払費用	1,552	1,552	
(7) 長期借入金	13,568	13,322	246
負債計	51,676	51,488	187
デリバティブ取引 <sup>( )</sup>	(2)	(2)	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等、(6)未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 1年内返済予定の長期借入金、(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	13
子会社株式(非上場株式)	1,808
関連会社株式(非上場株式)	17

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,546			
受取手形及び売掛金	16,057			
合計	23,603			

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	3,775	3,868	2,933	1,781	1,209

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金のうち、外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約等を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しておりますが、この契約には財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等および借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の社内規程に従い、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、財務担当部門が執行・管理しており、取引権限及び取引限度額について内規に従い、取引の都度決裁担当者の承認を行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。  
(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,055	8,055	
(2) 受取手形及び売掛金	16,298	16,298	
(3) 投資有価証券	3,199	3,199	
資産計	27,553	27,553	
(1) 支払手形及び買掛金	11,090	11,090	
(2) 短期借入金	21,419	21,419	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,294	4,397	103
(4) 未払金	1,092	1,092	
(5) 未払法人税等	139	139	
(6) 未払費用	1,608	1,608	
(7) 長期借入金	12,136	11,950	186
負債計	51,781	51,698	82
デリバティブ取引 <sup>( )</sup>	(80)	(80)	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等、(6)未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	12
子会社株式(非上場株式)	362
関連会社株式(非上場株式)	193

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,055			
受取手形及び売掛金	16,298			
合計	24,353			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	4,513	3,517	2,365	1,220	519

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,191	1,507	1,684
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	3,191	1,507	1,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	319	435	115
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	319	435	115
合計	3,511	1,943	1,568

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 13百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2		2
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	2		2



当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,783	1,353	1,430
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	2,783	1,353	1,430
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	416	730	314
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	416	730	314
合計	3,199	2,083	1,116

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	0	0	

### 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について139百万円（その他有価証券の株式139百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、その際には、当連結会計年度末における株価と簿価との乖離幅の変動状況並びに発行会社の最近の業績等を総合的に検討して株価の回復可能性を判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	円受取・米ドル支払	924		13	13
	円受取・ユーロ支払	38		0	0
	円受取・ルピア支払	21		0	0
	米ドル受取・ルピア支払	297		14	14
	円受取・台湾ドル支払	160		3	3
	合計	1,441		33	33

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建予定取引 (買掛金)			
	米ドル受取・円支払		1,222	30	48
	通貨オプション取引				
	米ドル受取・円支払		377		18
	合計		1,599	30	30

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	変動受取・固定支払		45		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	円受取・米ドル支払	40		0	0
	円受取・ルピア支払	10		0	0
	米ドル受取・ルピア支払	92		0	0
	パーツ受取・米ドル支払	792		3	3
	円受取・パーツ支払	88		3	3
	円受取・米ドル支払	230		9	9
合計		1,253		8	8

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建予定取引 (買掛金)			
	米ドル受取・円支払		1,910		89

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金基金制度を設けております。国内連結子会社は、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	注記 番号	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)		9,474	9,200
(2) 年金資産(百万円)		3,147	3,172
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)		6,326	6,027
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)		977	781
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)		790	675
(6) 未認識数理計算上の差異(債務の増額)(百万円)		1,710	1,399
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)		4,429	4,522
(8) 前払年金費用(百万円)			
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(百万円)		4,429	4,522

国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)		396	401
(2) 利息費用(百万円)		183	186
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)		81	94
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)		195	195
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(百万円)		115	115
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)		175	168
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)		754	742

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	注記 番号	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)		2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)		3.0	3.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)		13~16  (発生時の当社及び国内連結子会社の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。)	13~16  同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)		13~16  (各連結会計年度の発生時における当社及び国内連結子会社の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。)	13~16  同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)		15	15

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	1,756	1,790
未払役員退職慰労金	190	190
一括償却資産償却超過額	61	53
賞与引当金繰入超過額	347	453
未実現利益	75	149
棚卸資産評価損	139	69
未払社会保険料	48	64
繰延ヘッジに係る税効果	7	26
減損損失	425	426
繰越欠損金	2,263	1,992
その他	1,202	1,276
繰延税金資産小計	6,516	6,493
評価性引当額	3,828	3,645
繰延税金資産合計	2,687	2,848
繰延税金負債		
特別償却準備金	49	36
固定資産圧縮記帳積立金	5	5
その他有価証券評価差額金	619	494
繰延ヘッジに係る税効果	17	
その他	265	397
繰延税金負債合計	957	934
繰延税金資産の純額	1,730	1,914
再評価に係る繰延税金負債	2,965	2,965

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	764	1,024
固定資産 - 繰延税金資産	1,226	1,226
固定負債 - 繰延税金負債	260	337

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(注)	(%)
法定実効税率		39.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		7.2
住民税均等割等		0.6
評価性引当額の増減		2.6
持分法投資損益		0.5
税額控除		8.3
その他		2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.6

(注) 前連結会計年度(平成22年3月31日)は税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都及び海外において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設(土地を含む。)を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は100百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,671	36	2,635	2,757

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都及び海外において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設(土地を含む。)を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は123百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,635	63	2,571	2,698

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車関連品 事業 (百万円)	生活・環境 関連品事業 (百万円)	輸入品販売等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,870	7,750	11,635	65,256		65,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	45,870	7,750	11,635	65,256		65,256
営業費用	48,036	7,590	11,577	67,204		67,204
営業利益又は 営業損失( )	2,165	159	58	1,947		1,947
資産、減価償却費、減 損損失及び資 本的支出						
資産	63,067	7,335	6,405	76,809		76,809
減価償却費	3,367	671	151	4,191		4,191
減損損失	810	83	81	975		975
資本的支出	3,231	438	117	3,787		3,787

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、ディスチャージポンプ、センサ類
	気化器類	二輪車用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	樹脂インテークマニホールド、セカンドエアバルブ、可変バルブタイミングシステム、アクティブペダル
	ポンプ類	オイルポンプ、ウォーターポンプ、樹脂燃料ポンプ、燃料ポンプ、電動バキュームポンプ
生活・環境関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒーター、建設機械用ヒーター、小型温気ヒーター、加湿器
	福祉介護機器類	福祉機器
	美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
	その他	基板類、チャイルドシート、携帯用加湿器
輸入品販売等事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈機類	芝刈機、芝管理機械、ゴルフカート、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,638	3,105	811	15,700	65,256		65,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,994	7,106	115	1,687	15,903	(15,903)	
計	52,632	10,211	927	17,388	81,160	(15,903)	65,256
営業費用	55,260	10,140	970	16,310	82,682	(15,478)	67,204
営業利益又は 営業損失( )	2,627	71	43	1,077	1,521	(425)	1,947
資産	66,525	3,165	320	19,018	89,029	(12,220)	76,809

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 北米.....米国  
(2) 欧州.....ドイツ  
(3) アジア.....中国、台湾、タイ、インドネシア

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,348	1,496	17,036	558	21,439
連結売上高(百万円)					65,256
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.6	2.3	26.1	0.9	32.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 北米.....米国  
(2) 欧州.....ドイツ、イタリア  
(3) アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、インド、インドネシア  
(4) その他.....ニュージーランド、オーストラリア、ブラジル他  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

### 1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ企業と協力のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連品事業」、「制御機器関連品事業」及び「航空機部品輸入販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連品事業」は、主に自動車・二輪車向けの燃料噴射関連品、気化器類等の生産・販売を行っております。「制御機器関連品事業」は、主にガス機器向けの立ち消え安全装置等の生産・販売を行っております。「航空機部品輸入販売事業」は、主に航空機部品等の輸入販売を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連品	制御機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,870	5,225	7,991	59,087	6,169	65,256	-	65,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	45,870	5,225	7,991	59,087	6,169	65,256	-	65,256
セグメント利益又は 損失（ ）	2,165	117	15	2,063	115	1,947	-	1,947
セグメント資産	63,067	4,047	3,686	70,802	6,006	76,809	-	76,809
その他の項目								
減価償却費	3,367	304	122	3,794	396	4,191	-	4,191
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額	55	28	-	83	-	83	-	83
持分法適用会社への投資額	-	178	-	178	-	178	-	178
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,231	196	82	3,511	276	3,787	-	3,787

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連品	制御機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,942	5,817	10,542	73,302	6,460	79,762	-	79,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	56,942	5,817	10,542	73,302	6,460	79,762	-	79,762
セグメント利益	2,336	118	17	2,472	206	2,678	-	2,678
セグメント資産	64,099	4,985	4,141	73,226	4,188	77,414	-	77,414
その他の項目								
減価償却費	3,477	243	26	3,747	120	3,867	-	3,867
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額	39	28	-	67	-	67	-	67
持分法適用会社への投資額	186	143	-	329	-	329	-	329
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,888	178	68	3,135	155	3,290	-	3,290

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
52,083	9,842	17,835	79,762

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
25,608	3,390	4,218	33,217

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ(株)	12,381	自動車関連品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	自動車 関連品	制御機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計			
減損損失	193	35	-	229	2	-	231

(注) 「その他」の金額は、業務用加湿器の製造販売事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連品	制御機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計			
当期償却額	39	28	-	67	-	-	67
当期末残高	95	43	-	138	-	-	138

(注) 平成22年 4月 1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連品	制御機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計			
当期償却額	5	-	-	5	-	-	5
当期末残高	17	-	-	17	-	-	17

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 関連当事者との取引  
記載すべき重要な事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 関連当事者との取引  
記載すべき重要な事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	387.34円	1株当たり純資産額	372.14円
1株当たり当期純損失金額	136.91円	1株当たり当期純利益金額	27.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	4,642	939
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	4,642	939
期中平均株式数(株)	33,910,826	33,903,178

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	22,522	21,419	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,602	4,294	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	341	405		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,568	12,136	1.1	平成24年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	376	357		平成24年～28年
その他有利子負債				
合計	40,411	38,613		

- (注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,513	3,517	2,365	1,220
リース債務	240	95	14	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高(百万円)	19,556	20,203	20,143	19,858
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額( )(百万円)	737	361	436	3
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(百万円)	467	233	10	249
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	13.77	6.90	0.31	7.35

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,836	4,024
受取手形	2 493	534
売掛金	2 12,172	2 12,452
商品及び製品	2,739	3,554
仕掛品	1,807	2,168
原材料及び貯蔵品	161	236
前渡金	3	-
前払費用	6	22
短期貸付金	2 99	21
未収入金	2 868	1,041
繰延税金資産	529	697
その他	37	67
貸倒引当金	175	168
流動資産合計	22,580	24,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 20,343	1 20,398
減価償却累計額	12,753	13,134
建物（純額）	1 7,589	1 7,263
構築物	1 2,690	1 2,661
減価償却累計額	2,325	2,328
構築物（純額）	1 364	1 333
機械及び装置	1 26,101	1 25,701
減価償却累計額	21,906	22,344
機械及び装置（純額）	1 4,195	1 3,356
車両運搬具	178	180
減価償却累計額	140	138
車両運搬具（純額）	38	42
工具、器具及び備品	13,152	13,509
減価償却累計額	12,034	12,491
工具、器具及び備品（純額）	1,117	1,018
土地	1, 5 12,036	1, 5 12,006
建設仮勘定	1,080	699
有形固定資産合計	26,423	24,719
無形固定資産		
特許権	2	1
電話加入権	31	31
電気供給施設利用権	0	0
ソフトウェア	93	68
無形固定資産合計	127	101

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 3,524	1 3,212
関係会社株式	7,420	7,608
関係会社出資金	4,839	5,028
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	408	408
長期前払費用	19	70
繰延税金資産	531	543
その他	546	516
貸倒引当金	202	169
投資その他の資産合計	17,089	17,218
固定資産合計	43,640	42,039
資産合計	66,220	66,692
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,087	1,170
買掛金	2 5,910	2 6,447
短期借入金	1, 6 17,810	1, 6 17,760
1年内返済予定の長期借入金	1 3,582	1 4,274
リース債務	311	391
未払金	538	567
未払法人税等	30	44
未払費用	1,108	1,206
前受金	23	42
預り金	48	134
賞与引当金	797	1,068
その他	139	233
流動負債合計	31,389	33,341
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 13,508	1 11,834
リース債務	362	357
長期未払金	479	479
再評価に係る繰延税金負債	5 2,965	5 2,965
退職給付引当金	4,293	4,373
長期預り保証金	205	180
資産除去債務	-	5
固定負債合計	21,814	20,195
負債合計	53,204	53,537

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金		
資本準備金	1,700	1,700
資本剰余金合計	1,700	1,700
利益剰余金		
利益準備金	598	598
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8	7
特別償却準備金	75	56
繰越利益剰余金	3,002	3,406
利益剰余金合計	3,685	4,069
自己株式	43	45
株主資本合計	7,556	7,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	940	751
繰延ヘッジ損益	15	40
土地再評価差額金	5 4,503	5 4,503
評価・換算差額等合計	5,459	5,215
純資産合計	13,016	13,155
負債純資産合計	66,220	66,692

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 51,007	1 61,831
売上原価		
商品期首たな卸高	2,606	1,887
製品期首たな卸高	1,062	851
当期商品仕入高	9,694	13,379
当期製品製造原価	5 37,774	5 43,043
その他の原価	136	180
合計	51,274	59,342
他勘定振替高	3 381	3 524
商品期末たな卸高	1,887	2,331
製品期末たな卸高	851	1,222
売上原価	2 48,154	2 55,263
売上総利益	2,853	6,568
販売費及び一般管理費	4, 5 5,133	4, 5 5,517
営業利益又は営業損失( )	2,279	1,050
営業外収益		
受取利息	46	24
受取配当金	2 358	2 342
受取賃貸料	2 337	2 349
受取保険金及び配当金	35	-
助成金収入	98	-
その他	32	59
営業外収益合計	909	775
営業外費用		
支払利息	312	285
賃貸費用	145	153
退職給付会計基準変更時差異の処理額	195	195
為替差損	146	196
その他	53	40
営業外費用合計	854	870
経常利益又は経常損失( )	2,223	955
特別利益		
固定資産売却益	6 12	6 10
貸倒引当金戻入額	274	14
投資有価証券売却益	21	0
その他	3	0
特別利益合計	311	25

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	7 38	7 28
減損損失	8 65	8 -
事業構造改善費用	9 928	9 152
投資有価証券評価損	-	139
過年度特許料	-	50
災害による損失	-	10 81
その他	10	11
特別損失合計	1,042	463
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,954	517
法人税、住民税及び事業税	149	153
法人税等調整額	839	19
法人税等合計	988	133
当期純利益又は当期純損失( )	3,943	384

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	1	22,346	58.3	27,636	62.9
労務費		9,458	24.7	10,084	23.0
経費	2	6,514	17.0	6,200	14.1
当期総製造費用		38,319	100.0	43,921	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,796		1,807	
合計		40,116		45,729	
期末仕掛品たな卸高		1,807		2,168	
他勘定振替高	3	535		516	
当期製品製造原価		37,774		43,043	

(注)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1	材料費の中には、外注加工費829百万円を含んで おります。	1	材料費の中には、外注加工費1,107百万円を含ん でおります。
2	経費のうち、主なものは減価償却費2,332百万円 及び賃借料996百万円であります。	2	経費のうち、主なものは減価償却費2,120百万円 及び賃借料690百万円であります。
3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究費振替高 6百万円 固定資産振替高 496百万円 その他 31百万円 注) 材料費は、有償支給高2,045百万円と相殺 して表示してあります。	3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究費振替高 13百万円 固定資産振替高 448百万円 その他 55百万円 注) 材料費は、有償支給高2,252百万円と相殺 して表示してあります。
原価計算の方法 原価計算は、直接原価計算を採用し、固定費は期末にお いて、仕掛品、製品及び売上原価に配賦しております。		原価計算の方法 同左	



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,215	2,215
当期末残高	2,215	2,215
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,700	1,700
当期末残高	1,700	1,700
資本剰余金合計		
前期末残高	1,700	1,700
当期末残高	1,700	1,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	598	598
当期末残高	598	598
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	8	8
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8	7
特別償却準備金		
前期末残高	62	75
当期変動額		
特別償却準備金の積立	25	-
特別償却準備金の取崩	13	19
当期変動額合計	12	19
当期末残高	75	56
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,992	3,002
当期変動額		
剰余金の配当	33	-
当期純利益又は当期純損失( )	3,943	384
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
特別償却準備金の積立	25	-
特別償却準備金の取崩	13	19
当期変動額合計	3,989	404
当期末残高	3,002	3,406

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,662	3,685
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	33	-
当期純利益又は当期純損失( )	3,943	384
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,977</b>	<b>384</b>
当期末残高	3,685	4,069
<b>自己株式</b>		
前期末残高	42	43
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	1
<b>当期変動額合計</b>	<b>0</b>	<b>1</b>
当期末残高	43	45
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,535	7,556
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	33	-
当期純利益又は当期純損失( )	3,943	384
自己株式の取得	0	1
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,978</b>	<b>382</b>
当期末残高	7,556	7,939
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	573	940
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	366	188
<b>当期変動額合計</b>	<b>366</b>	<b>188</b>
当期末残高	940	751
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	13	15
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	55
<b>当期変動額合計</b>	<b>1</b>	<b>55</b>
当期末残高	15	40
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	4,503	4,503
当期末残高	4,503	4,503

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,091	5,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	243
当期変動額合計	368	243
当期末残高	5,459	5,215
純資産合計		
前期末残高	16,626	13,016
当期変動額		
剰余金の配当	33	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,943	384
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	243
当期変動額合計	3,610	138
当期末残高	13,016	13,155

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>時価法によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。</p>	<p>同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、仕掛品、原材料は総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械及び装置 9～13年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その他3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ要件を満たす為替予約取引、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="523 465 903 651"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建買掛金、 外貨建予定仕入</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建買掛金、 外貨建予定仕入</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。</p> <p>また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入	通貨オプション	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="973 465 1353 651"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建買掛金、 外貨建予定仕入</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入	通貨オプション	外貨建買掛金	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約取引	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入																	
通貨オプション	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入																	
金利スワップ	借入金																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約取引	外貨建買掛金、 外貨建予定仕入																	
通貨オプション	外貨建買掛金																	
金利スワップ	借入金																	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>																

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は0百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																																																										
<p>1 担保に供している資産並びに担保対象債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>工場財団 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,648</td> <td>603</td> <td>6,252</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>77</td> <td></td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,964</td> <td></td> <td>3,964</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,892</td> <td>1,411</td> <td>8,303</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>16,582</td> <td>2,014</td> <td>18,597</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>3,150</td> <td>3,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,582</td> <td>5,165</td> <td>21,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保対象債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>担保</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>905</td> <td rowspan="3">小田原、菊川、矢板、 盛岡工場財団他</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,358</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,363</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	建物	5,648	603	6,252	構築物	77		77	機械及び装置	3,964		3,964	土地	6,892	1,411	8,303	小計	16,582	2,014	18,597	投資有価証券		3,150	3,150	計	16,582	5,165	21,748	区分	金額 (百万円)	担保	短期借入金	905	小田原、菊川、矢板、 盛岡工場財団他	1年内返済予定の 長期借入金	100	長期借入金	4,358	計	5,363		<p>1 担保に供している資産並びに担保対象債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>工場財団 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,402</td> <td>577</td> <td>5,979</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>70</td> <td></td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,131</td> <td></td> <td>3,131</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,892</td> <td>1,411</td> <td>8,303</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>15,496</td> <td>1,988</td> <td>17,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>2,702</td> <td>2,702</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,496</td> <td>4,691</td> <td>20,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保対象債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>担保</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>905</td> <td rowspan="3">小田原、菊川、矢板、 盛岡工場財団他</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,064</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,263</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	建物	5,402	577	5,979	構築物	70		70	機械及び装置	3,131		3,131	土地	6,892	1,411	8,303	小計	15,496	1,988	17,485	投資有価証券		2,702	2,702	計	15,496	4,691	20,188	区分	金額 (百万円)	担保	短期借入金	905	小田原、菊川、矢板、 盛岡工場財団他	1年内返済予定の 長期借入金	293	長期借入金	4,064	計	5,263	
区分	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)																																																																																								
建物	5,648	603	6,252																																																																																								
構築物	77		77																																																																																								
機械及び装置	3,964		3,964																																																																																								
土地	6,892	1,411	8,303																																																																																								
小計	16,582	2,014	18,597																																																																																								
投資有価証券		3,150	3,150																																																																																								
計	16,582	5,165	21,748																																																																																								
区分	金額 (百万円)	担保																																																																																									
短期借入金	905	小田原、菊川、矢板、 盛岡工場財団他																																																																																									
1年内返済予定の 長期借入金	100																																																																																										
長期借入金	4,358																																																																																										
計	5,363																																																																																										
区分	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)																																																																																								
建物	5,402	577	5,979																																																																																								
構築物	70		70																																																																																								
機械及び装置	3,131		3,131																																																																																								
土地	6,892	1,411	8,303																																																																																								
小計	15,496	1,988	17,485																																																																																								
投資有価証券		2,702	2,702																																																																																								
計	15,496	4,691	20,188																																																																																								
区分	金額 (百万円)	担保																																																																																									
短期借入金	905	小田原、菊川、矢板、 盛岡工場財団他																																																																																									
1年内返済予定の 長期借入金	293																																																																																										
長期借入金	4,064																																																																																										
計	5,263																																																																																										
<p>2 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>2,648百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,022百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形及び売掛金	2,648百万円	短期貸付金	98百万円	未収入金	387百万円	買掛金	1,022百万円	<p>2 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,384百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,213百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	3,384百万円	買掛金	1,213百万円																																																																														
受取手形及び売掛金	2,648百万円																																																																																										
短期貸付金	98百万円																																																																																										
未収入金	387百万円																																																																																										
買掛金	1,022百万円																																																																																										
売掛金	3,384百万円																																																																																										
買掛金	1,213百万円																																																																																										

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>3 偶発債務 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海三国精密機械有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち外貨額)</td> <td style="text-align: right;">(38,673千元)</td> </tr> <tr> <td>成都三国機械電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち外貨額)</td> <td style="text-align: right;">(15,000千元)</td> </tr> <tr> <td>浙江三国精密機電有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち外貨額)</td> <td style="text-align: right;">(64,500千元)</td> </tr> <tr> <td>ピーティー ミクニ インドネシア</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(外貨額)</td> <td style="text-align: right;">(321億インドネシアルピア)</td> </tr> <tr> <td>天津三国有限公司</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>ミクニ パーテック(株)</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,455百万円</td> </tr> </table>	上海三国精密機械有限公司	1,127百万円	(うち外貨額)	(38,673千元)	成都三国機械電子有限公司	504百万円	(うち外貨額)	(15,000千元)	浙江三国精密機電有限公司	1,279百万円	(うち外貨額)	(64,500千元)	ピーティー ミクニ インドネシア	330百万円	(外貨額)	(321億インドネシアルピア)	天津三国有限公司	134百万円	ミクニ パーテック(株)	80百万円	計	3,455百万円	<p>3 偶発債務 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海三国精密機械有限公司</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち外貨額)</td> <td style="text-align: right;">(37,290千元)</td> </tr> <tr> <td>成都三国機械電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち外貨額)</td> <td style="text-align: right;">(15,000千元)</td> </tr> <tr> <td>浙江三国精密機電有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち外貨額)</td> <td style="text-align: right;">(64,500千元)</td> </tr> <tr> <td>ピーティー ミクニ インドネシア</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(外貨額)</td> <td style="text-align: right;">(121億インドネシアルピア)</td> </tr> <tr> <td>天津三国有限公司</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>ミクニ パーテック(株)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,991百万円</td> </tr> </table>	上海三国精密機械有限公司	972百万円	(うち外貨額)	(37,290千元)	成都三国機械電子有限公司	490百万円	(うち外貨額)	(15,000千元)	浙江三国精密機電有限公司	1,217百万円	(うち外貨額)	(64,500千元)	ピーティー ミクニ インドネシア	116百万円	(外貨額)	(121億インドネシアルピア)	天津三国有限公司	134百万円	ミクニ パーテック(株)	60百万円	計	2,991百万円
上海三国精密機械有限公司	1,127百万円																																												
(うち外貨額)	(38,673千元)																																												
成都三国機械電子有限公司	504百万円																																												
(うち外貨額)	(15,000千元)																																												
浙江三国精密機電有限公司	1,279百万円																																												
(うち外貨額)	(64,500千元)																																												
ピーティー ミクニ インドネシア	330百万円																																												
(外貨額)	(321億インドネシアルピア)																																												
天津三国有限公司	134百万円																																												
ミクニ パーテック(株)	80百万円																																												
計	3,455百万円																																												
上海三国精密機械有限公司	972百万円																																												
(うち外貨額)	(37,290千元)																																												
成都三国機械電子有限公司	490百万円																																												
(うち外貨額)	(15,000千元)																																												
浙江三国精密機電有限公司	1,217百万円																																												
(うち外貨額)	(64,500千元)																																												
ピーティー ミクニ インドネシア	116百万円																																												
(外貨額)	(121億インドネシアルピア)																																												
天津三国有限公司	134百万円																																												
ミクニ パーテック(株)	60百万円																																												
計	2,991百万円																																												
<p>4 受取手形割引高 29百万円 (うち外貨分) (12百万円) (外貨額) (130千US\$)</p>	<p>4 受取手形割引高 19百万円 (うち外貨分) (17百万円) (外貨額) (211千US\$)</p>																																												
<p>5 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に2,965百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に4,503百万円を計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地再評価に関する法律」及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,848百万円</p>	<p>5 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に2,965百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に4,503百万円を計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地再評価に関する法律」及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,103百万円</p>																																												



前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,400百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。</p>	コミットメントラインの総額	6,500百万円	借入実行残高	100百万円	差引額	6,400百万円	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">6,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,200百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。</p>	コミットメントラインの総額	6,200百万円	借入実行残高	百万円	差引額	6,200百万円
コミットメントラインの総額	6,500百万円												
借入実行残高	100百万円												
差引額	6,400百万円												
コミットメントラインの総額	6,200百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	6,200百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">38,675百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">12,332百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,007百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	38,675百万円	商品売上高	12,332百万円	計	51,007百万円	<p>1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">46,780百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">15,051百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,831百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	46,780百万円	商品売上高	15,051百万円	計	61,831百万円																								
製品売上高	38,675百万円																																				
商品売上高	12,332百万円																																				
計	51,007百万円																																				
製品売上高	46,780百万円																																				
商品売上高	15,051百万円																																				
計	61,831百万円																																				
<p>2 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">10,396</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	売上原価	10,396	受取配当金	312	受取賃貸料	197	<p>2 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">14,443</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	売上原価	14,443	受取配当金	293	受取賃貸料	183																				
科目	金額(百万円)																																				
売上原価	10,396																																				
受取配当金	312																																				
受取賃貸料	197																																				
科目	金額(百万円)																																				
売上原価	14,443																																				
受取配当金	293																																				
受取賃貸料	183																																				
<p>(注)売上原価は、商品、材料等の仕入高であります。</p>																																					
<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>製造費</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381百万円</td> </tr> </table>	販売費	17百万円	製造費	363百万円	計	381百万円	<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>製造費</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524百万円</td> </tr> </table>	販売費	10百万円	製造費	514百万円	計	524百万円																								
販売費	17百万円																																				
製造費	363百万円																																				
計	381百万円																																				
販売費	10百万円																																				
製造費	514百万円																																				
計	524百万円																																				
<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,446</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	支払運賃	1,182	従業員給料手当	1,446	賞与引当金繰入額	143	退職給付費用	80	減価償却費	284	賃借料	248	旅費交通費	221	<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,522</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	支払運賃	1,441	従業員給料手当	1,522	役員報酬	280	法定福利費	343	賞与引当金繰入額	202	退職給付費用	83	減価償却費	163	賃借料	207	旅費交通費	271
科目	金額(百万円)																																				
支払運賃	1,182																																				
従業員給料手当	1,446																																				
賞与引当金繰入額	143																																				
退職給付費用	80																																				
減価償却費	284																																				
賃借料	248																																				
旅費交通費	221																																				
科目	金額(百万円)																																				
支払運賃	1,441																																				
従業員給料手当	1,522																																				
役員報酬	280																																				
法定福利費	343																																				
賞与引当金繰入額	202																																				
退職給付費用	83																																				
減価償却費	163																																				
賃借料	207																																				
旅費交通費	271																																				
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">993百万円</p>	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">1,025百万円</p>																																				
<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (売却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	9百万円	計	12百万円	<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (売却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	建物	4百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	土地	5百万円	計	10百万円																		
機械及び装置	1百万円																																				
車両運搬具	0百万円																																				
工具、器具及び備品	9百万円																																				
計	12百万円																																				
建物	4百万円																																				
機械及び装置	0百万円																																				
車両運搬具	0百万円																																				
土地	5百万円																																				
計	10百万円																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																											
<p>7 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却)</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8百万円</td></tr> </table> <p>(除却)</p> <table border="1"> <tr><td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>29百万円</td></tr> </table>		建物	0百万円	機械及び装置	8百万円	車両運搬具	0百万円	計	8百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	24百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	ソフトウェア	1百万円	計	29百万円	<p>7 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却)</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>(除却)</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24百万円</td></tr> </table>		機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	土地	0百万円	計	3百万円	建物	1百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	15百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	6百万円	計	24百万円
建物	0百万円																																												
機械及び装置	8百万円																																												
車両運搬具	0百万円																																												
計	8百万円																																												
構築物	0百万円																																												
機械及び装置	24百万円																																												
車両運搬具	0百万円																																												
工具、器具及び備品	2百万円																																												
ソフトウェア	1百万円																																												
計	29百万円																																												
機械及び装置	0百万円																																												
車両運搬具	0百万円																																												
工具、器具及び備品	2百万円																																												
土地	0百万円																																												
計	3百万円																																												
建物	1百万円																																												
構築物	1百万円																																												
機械及び装置	15百万円																																												
車両運搬具	0百万円																																												
工具、器具及び備品	6百万円																																												
計	24百万円																																												
<p>8 減損損失 減損損失を認識した資産の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td>静岡県菊川市</td> <td>機械及び装置</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岩手県岩手郡 滝沢村</td> <td>機械及び装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都西東京 市</td> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">神奈川県小田 原市</td> <td>建設仮勘定</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>432</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当社は、生産体制の再構築等に伴い遊休となった固定資産について減損損失を計上しております。また、システム基盤の再構築に伴いソフトウェア導入に係る費用について減損損失を計上しております。</p> <p>回収可能価額の算定</p> <p>土地については、路線価による相続税評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額としており、その他の資産については、合理的な測定が困難であることからゼロとしております。</p> <p>なお、上記の減損損失975百万円のうち910百万円は事業構造改善費用として表示しております。</p>		用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	静岡県菊川市	機械及び装置	398	岩手県岩手郡 滝沢村	機械及び装置	1	工具、器具及び 備品	12	東京都西東京 市	建物	0	土地	64	神奈川県小田 原市	建設仮勘定	65	ソフトウェア	432	<p>8 減損損失 減損損失を認識した資産の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>静岡県菊川市</td> <td>機械及び装置</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岩手県岩手郡 滝沢村</td> <td>機械及び装置</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>栃木県佐野市</td> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>生産体制の再構築等に伴い遊休となった固定資産について減損損失を計上しております。</p> <p>回収可能価額の算定</p> <p>主としてコスト・アプローチにより、合理的に算出した正味売却価額としております。合理的な測定が困難な資産については、零としております。</p> <p>なお、上記の減損損失は事業構造改善費用として表示しております。</p>		用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	静岡県菊川市	機械及び装置	114	岩手県岩手郡 滝沢村	機械及び装置	35	栃木県佐野市	工具、器具及び 備品	2					
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																										
遊休資産	静岡県菊川市	機械及び装置	398																																										
	岩手県岩手郡 滝沢村	機械及び装置	1																																										
		工具、器具及び 備品	12																																										
	東京都西東京 市	建物	0																																										
		土地	64																																										
神奈川県小田 原市	建設仮勘定	65																																											
	ソフトウェア	432																																											
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																										
遊休資産	静岡県菊川市	機械及び装置	114																																										
	岩手県岩手郡 滝沢村	機械及び装置	35																																										
		栃木県佐野市	工具、器具及び 備品	2																																									
<p>9 事業構造改善費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産の減損損失</td><td>910百万円</td></tr> <tr><td>従業員の早期退職に係る費用</td><td>18百万円</td></tr> </table>		固定資産の減損損失	910百万円	従業員の早期退職に係る費用	18百万円	<p>9 事業構造改善費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産の減損損失</td><td>152百万円</td></tr> </table>		固定資産の減損損失	152百万円																																				
固定資産の減損損失	910百万円																																												
従業員の早期退職に係る費用	18百万円																																												
固定資産の減損損失	152百万円																																												
		<p>10 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産修繕費</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>81百万円</td></tr> </table>		固定資産修繕費	71百万円	その他	10百万円	計	81百万円																																				
固定資産修繕費	71百万円																																												
その他	10百万円																																												
計	81百万円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	134	8		142
合計	134	8		142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	142	8		151
合計	142	8		151

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、自動車関連連事業における生産用金型(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">765</td> <td style="text-align: center;">607</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">899</td> <td style="text-align: center;">711</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	765	607	157	その他	133	103	30	合計	899	711	187	1年内	157百万円	1年超	30百万円	合計	187百万円	支払リース料	380百万円	減価償却費相当額	380百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	213	157	55	その他	61	49	11	合計	274	207	67	1年内	58百万円	1年超	9百万円	合計	67百万円	支払リース料	168百万円	減価償却費相当額	168百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	765	607	157																																																		
その他	133	103	30																																																		
合計	899	711	187																																																		
1年内	157百万円																																																				
1年超	30百万円																																																				
合計	187百万円																																																				
支払リース料	380百万円																																																				
減価償却費相当額	380百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	213	157	55																																																		
その他	61	49	11																																																		
合計	274	207	67																																																		
1年内	58百万円																																																				
1年超	9百万円																																																				
合計	67百万円																																																				
支払リース料	168百万円																																																				
減価償却費相当額	168百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,403百万円、関連会社株式17百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,414百万円、関連会社株式193百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
<b>繰延税金資産</b>		
関係会社株式評価損	409	409
退職給付引当金繰入超過額	1,704	1,736
未払役員退職慰労金	190	190
賞与引当金繰入超過額	316	424
一括償却資産償却超過額	55	43
関係会社出資金評価損	225	225
貸倒引当金超過額	145	130
繰延ヘッジに係る税効果	7	26
減損損失	410	388
繰越欠損金	1,947	1,691
その他	367	401
繰延税金資産小計	5,780	5,666
評価性引当額	4,023	3,888
繰延税金資産合計	1,756	1,778
<b>繰延税金負債</b>		
特別償却準備金	49	36
固定資産圧縮記帳積立金	5	5
繰延ヘッジに係る税効果	17	
その他有価証券評価差額金	619	494
その他	3	0
繰延税金負債合計	695	537
繰延税金資産の純額	1,061	1,241
再評価に係る繰延税金負債	2,965	2,965

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	(注)	(%)
法定実効税率		39.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		21.3
住民税均等割額		1.8
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.8

(注) 前事業年度(平成22年3月31日)は税引前当期純損失を計上しておりますので記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

自動車関連品事業用施設の解体時におけるアスベストの除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から45年と見積り、割引率は2.295%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	5 百万円
時の経過による調整額	0
期末残高	5

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	383.88円	1株当たり純資産額	388.07円
1株当たり当期純損失金額	116.28円	1株当たり当期純利益金額	11.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	3,943	384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	3,943	384
期中平均株式数(株)	33,910,826	33,903,178

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	スズキ(株)
		(株)横浜銀行	1,441,327	569
		リンナイ(株)	29,797	164
		ヤマハ発動機(株)	103,889	150
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	375,620	144
		野村マイクロサイエンス(株)	200,000	143
		三菱電機(株)	130,000	127
		(株)りそなホールディングス	223,902	88
		ダイハツ工業(株)	60,000	72
		(株)岩手銀行	13,135	43
		その他(62銘柄)	1,326,795	482
		計	4,563,865	3,212

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,343	98	43	20,398	13,134	413	7,263
構築物	2,690	21	50	2,661	2,328	52	333
機械及び装置	26,101	496	897 (149)	25,701	22,344	1,136	3,356
車両運搬具	178	16	14	180	138	12	42
工具、器具及び備品	13,152	618	260 (2)	13,509	12,491	702	1,018
土地	12,036		30	12,006			12,006
建設仮勘定	1,080	2,179	2,560	699			699
有形固定資産計	75,583	3,430	3,856 (152)	75,157	50,437	2,315	24,719
無形固定資産							
特許権				7	6	0	1
電話加入権				31			31
電気供給施設利用権				0	0	0	0
ソフトウェア				156	88	65	68
無形固定資産計				196	95	66	101
長期前払費用	87	80	87	80	10	29	70
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 菊川事業所 169百万円  
小田原事業所 61百万円  
盛岡事業所 247百万円  
工具、器具及び備品 菊川事業所 518百万円  
小田原事業所 37百万円  
盛岡事業所 32百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 菊川事業所 109百万円  
盛岡事業所 78百万円

3. 建設仮勘定の当期増加額は各資産科目の取得に伴う増加であり、減少額はこれら資産科目への振替額であります。

4. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	377	-	24	14	338
賞与引当金	797	1,068	797	-	1,068

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)には、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別引当金債権の回収額が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	2,652
普通預金	262
別段預金	2
外貨預金	1,095
小計	4,013
合計	4,024

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マキタ沼津	61
ユーキャル フュエル システムズ リミテッド	54
日産車体(株)	35
(株)ガスター	27
(株)羽田電機工業所	23
その他	331
合計	534

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	165
5月	151
6月	127
7月	73
8月	12
9月	0
10月以降	2
合計	534

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマハ発動機(株)	1,155
ミクニ インディア プライベート リミテッド	885
リンナイ(株)	797
スズキ(株)	779
三菱自動車工業(株)	715
その他	8,119
合計	12,452

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
12,172	64,477	64,196	12,452	83.7	69.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
自動車関連品事業	8
航空機部品輸入販売事業	929
その他事業	1,005
小計	1,943
製品	
自動車関連品事業	681
制御機器関連品事業	541
小計	1,222
未着品	
航空機部品輸入販売事業	243
その他事業	144
小計	388
合計	3,554

(e) 仕掛品

品目	金額(百万円)
自動車関連品事業	7
制御機器関連品事業	2,160
合計	2,168

(f) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
鋼材	108
貯蔵品	
消耗品類	127
合計	236

固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ミクニ パーテック(株)	2,322
ミクニ インディア プライベート リミテッド	1,508
ピーティー ミクニ インドネシア	1,240
ミクニ(タイランド)カンパニー リミテッド	941
ミクニ アメリカン コーポレーション	775
その他	821
合計	7,608

(b) 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
浙江三国精密機電有限公司	1,541
上海三国精密機械有限公司	1,437
成都三国機械電子有限公司	1,023
天津三国有限公司	593
三国(上海)企業管理有限公司	188
その他	243
合計	5,028

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機(株)	190
(株)五十嵐電機製作所	77
NOK(株)	75
興国インテック(株)	71
渡辺ゴム(株)	70
その他	684
合計	1,170

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	378
5月	352
6月	375
7月	55
8月以降	7
合計	1,170



(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ミクニ パーテック(株)	630
ミクニ アメリカン コーポレーション	296
ミクニ総業(株)	267
ジャコブセン テキストロン カンパニー	254
(株)ニュートン	241
その他	4,757
合計	6,447

(c) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	3,780
(株)三菱東京UFJ銀行	3,430
(株)横浜銀行	2,500
(株)岩手銀行	2,500
(株)三井住友銀行	1,800
(株)みずほ銀行	1,200
信金中央金庫	750
農林中央金庫	700
住友信託銀行(株)	400
三菱UFJ信託銀行(株)	400
(株)伊予銀行	300
合計	17,760

(d) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	763
(株)横浜銀行	502
(株)三菱東京UFJ銀行	481
(株)三井住友銀行	449
(株)岩手銀行	432
住友信託銀行(株)	319
三菱UFJ信託銀行(株)	277
(株)みずほ銀行	210
農林中央金庫	172
国際協力銀行	166
(株)日本政策投資銀行	127
(株)伊予銀行	109
信金中央金庫	100
(株)商工組合中央金庫	100
(株)あおぞら銀行	60
合計	4,274

固定負債

(a) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	2,372
国際協力銀行	1,691
(株)りそな銀行	1,604
(株)横浜銀行	1,098
(株)岩手銀行	1,042
(株)三井住友銀行	934
(株)三菱東京UFJ銀行	914
住友信託銀行(株)	617
三菱UFJ信託銀行(株)	537
(株)みずほ銀行	407
(株)商工組合中央金庫	199
農林中央金庫	176
(株)伊予銀行	163
信金中央金庫	52
(株)あおぞら銀行	19
合計	11,834

(b) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	5,878
会計基準変更時差異の未処理額	781
未認識過去勤務債務	675
未認識数理計算上の差異	1,399
合計	4,373

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.mikuni.co.jp/j/PROFILE/data/index.htm">http://www.mikuni.co.jp/j/PROFILE/data/index.htm</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第88期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第88期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第89期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月6日関東財務局長に提出

(第89期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

(第89期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ミクニ  
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミクニの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミクニが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の



基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ミクニ  
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミクニの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミクニが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ミクニ  
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミクニの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ミクニ  
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミクニの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。